

令和元年度

伊豆の国市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

伊豆の国市監査委員

目 次

第 1 伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算の概要	1
(1) 決算の規模	1
(2) 決算収支の状況	3
6 一般会計	4
(1) 決算規模の推移	6
(2) 歳入性質別決算の状況	7
(3) 歳出性質別決算の状況	8
(4) 歳入款別決算の状況	9
(5) 歳出款別決算の状況	20
(6) 市債の状況	30
(7) 債務負担行為の状況	31
(8) 財政状況	31
7 特別会計	32
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計	39
(5) 簡易水道等事業特別会計	40
(6) 下水道事業特別会計	41
8 財産に関する調書	43
(1) 公有財産	43
(2) 物 品	45
(3) 債 権	45
(4) 基 金	46
9 総括	47
(1) 総括的意見	49
(2) 特別会計別意見	49

第 2 伊豆の国市各会計基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の対象	52
2 審査の期間	52
3 審査の方法	52
4 審査の結果	53
5 基金の運用状況	53
(1) 一般会計	53
ア 財政調整基金	
イ 減債基金	
ウ 土地取得基金	
エ 福祉対策基金	
オ 教育振興基金	
カ ふるさと水と土基金	
キ 温泉保護対策基金	
ク 廃棄物処理施設地域振興基金	
ケ 環境基金	
コ ふるさと応援基金	
サ 志龍塾教育基金	
シ 韮山反射炉保全基金	
ス 森林環境整備促進基金	
セ 地域振興基金	
ソ 収入印紙等購入基金	
(2) 国民健康保険特別会計	54
国民健康保険給付等支払準備基金	
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	
(3) 介護保険特別会計	54
介護給付費準備基金	
(4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計	54
楠木及び天野揚水場管理基金	
6 審査意見	55

第 3 伊豆の国市公営企業会計決算審査意見	ページ
1 審査の対象	56
2 審査の期間	56
3 審査の方法	56
4 審査の結果	56
5 決算の概要	56
(1) 経営状況	56
(2) 予算の執行状況	57
(3) 経営成績	59
(4) 財政状態	61
6 審査意見	64

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入とし一部調整のため切上げ又は切捨てしたため、小計・合計金額等が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・該当数字のないもの、又は数値を表示することが適当でないもの
「△」・・・マイナスのもの
- 4 地方公営企業法による企業会計は、税抜き経理であるが、予算との対比上税込み表示も併記する。
- 5 比率同士の比較は、ポイントで表示する。

第 1 伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

- ア 令和元年度 伊豆の国市一般会計歳入歳出決算
- イ 令和元年度 伊豆の国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和元年度 伊豆の国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- エ 令和元年度 伊豆の国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- オ 令和元年度 伊豆の国市楠木及び天野揚水場管理特別会計歳入歳出決算
- カ 令和元年度 伊豆の国市簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算
- キ 令和元年度 伊豆の国市下水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- ア 伊豆の国市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 伊豆の国市各会計実質収支に関する調書
- ウ 伊豆の国市各会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和 2 年 7 月 7 日から 7 月 21 日まで

3 審査の方法

令和元年度伊豆の国市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を受け、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理についても適正であると認められた。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算額

一般会計及び特別会計(6 会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入	24,580,819	12,345,251	36,926,070
歳 出	23,695,053	12,128,822	35,823,875
歳入歳出差引額	885,766	216,429	1,102,195

総計決算額を前年度と比較すると、(2)決算収支の状況のとおり歳入は13.9%、歳出は14.5%それぞれ増加している。

イ 純計決算額

一般会計から特別会計へ1,836,770千円、特別会計から一般会計へ114,683千円と相互間で繰り入れ、繰り出しを行っているため、この部分を控除した「純計決算額」は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入	24,458,240	10,508,481	34,966,721
歳 出	21,858,283	12,006,243	33,864,526
歳入歳出差引額	2,599,957	△ 1,497,762	1,102,195

(注記) 各会計相互間の繰入、繰出による重複部分は次のとおりである。

区 分		繰 入 (千円)	繰 出 (千円)
一 般 会 計		122,579	1,836,770
特別会計	国民健康保険	402,724	21,669
	後期高齢者医療	110,113	58
	介護保険	596,104	20,024
	楠木・天野揚水場管理	14,983	2,190
	簡易水道等事業	47,645	44,085
	下水道事業	66,527	26,657
合 計		1,360,675	1,951,453

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況を一般会計及び、特別会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は1,102,195千円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は938,815千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は131,221千円の赤字である。

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額
1 歳入総額		36,926,070	32,433,097	4,492,973
	一般会計	24,580,819	19,806,689	4,774,130
	特別会計	12,345,251	12,626,408	△ 281,157
2 歳出総額		35,823,875	31,306,759	4,517,116
	一般会計	23,695,053	19,067,024	4,628,029
	特別会計	12,128,822	12,239,735	△ 110,913
3 歳入歳出差引額		1,102,195	1,126,338	△ 24,143
	一般会計	885,766	739,665	146,101
	特別会計	216,429	386,673	△ 170,244
4 翌年度繰越財源		163,380	56,302	107,078
	一般会計	163,380	54,052	109,328
	特別会計	0	2,250	△ 2,250
5 実質収支		938,815	1,070,036	△ 131,221
	一般会計	722,386	685,613	36,773
	特別会計	216,429	384,423	△ 167,994
6 単年度収支		△ 131,221	9,754	△ 140,975
	一般会計	36,773	96,457	△ 59,684
	特別会計	△ 167,994	△ 86,703	△ 81,291

(注記) 歳入歳出差引額(形式収支) = 歳入総額 - 歳出総額

実質収支 = 歳入歳出差引額 - 翌年度繰越財源

単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

6 一般会計

一般会計の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 額	当 初 予 算 額	22,300,000	18,720,000	3,580,000
	補 正 予 算 額	3,340,000	1,552,619	1,787,381
	前年度繰越事業費	839,061	149,136	689,925
	予 算 現 額	26,479,061	20,421,755	6,057,306
歳 入	調 定 額	26,510,718	20,975,195	5,535,523
	決 算 額	24,580,819	19,806,689	4,774,130
	対予算現額収入率	92.8%	97.0%	△ 4.2
	対調定額収入率	92.7%	94.4%	△ 1.7
	不 納 欠 損 額	63,614	98,604	△ 34,990
	収 入 未 済 額	1,866,286	1,069,902	796,384
	翌年度繰越財源	163,380	54,052	109,328
歳 出	決 算 額	23,695,053	19,067,024	4,628,029
	執 行 率	89.5%	93.4%	△ 3.9
	翌年度繰越額	1,755,136	839,062	916,074
	不 用 額	1,028,872	515,669	513,203
収 支	形 式 収 支	885,766	739,665	146,101
	実 質 収 支	722,386	685,613	36,773
	単 年 度 収 支	36,773	96,457	△ 59,684

(注記) 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額 885,766 千円が形式収支である。このうち 163,380 千円は、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額として翌年度へ繰越すべき財源であり、この額を差し引いた当年度実質収支額は 722,386 千円で、前年度に比べ 36,773 千円の増である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、36,773 千円の黒字であるが、前年度に比べ 59,684 千円の減少である。

なお、繰越事業費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		事 業 名	令和元年度 予算現額	翌年度 繰越額	一般財源等
継続費 繰越	衛生費	斎場整備事業	845,595	274,518	13,818
		し尿処理場整備事業	617,833	145,474	7,274
小 計			1,463,428	419,992	21,092

(単位:千円)

区 分		事 業 名	金額	翌年度 繰越額	一般財源等
繰 越 明 許 費	総務費	書庫移転事業	88,046	88,046	4,446
		公有財産維持管理事業	2,000	2,000	2,000
		旧葦山庁舎解体事業	24,255	21,955	1,155
	民生費	高齢者施設整備促進事業	93,213	93,213	0
		幼児教育・保育無償化事業	28,581	28,581	1,481
	衛生費	長岡清掃センター維持管理事業	9,649	7,037	7,037
		災害廃棄物処理事業	34,693	4,235	2,118
		葦山し尿処理場維持管理事業	32,762	32,762	1,662
	農林業費	農業施設災害復旧支援事業	110,492	95,571	24,039
		葦山中央農道拡幅改良事業	3,678	2,436	136
	商工費	葦山文化センター維持管理事業	6,014	347	347
	土木費	道路拡幅用地取得事業	88,878	25,998	5,498
		地籍調査事業	15,459	8,089	3,139
		道路施設維持管理事業	53,000	19,000	19,000
		道路橋梁新設改良事業	9,708	8,239	1,039
		葦山跨線橋耐震対策事業	21,000	21,000	9,978
		道路橋梁長寿命化対策事業	17,000	12,960	3,470
		深沢橋架替事業	157,000	153,565	4,391
		河川維持管理事業	23,186	4,000	4,000
		河川改良事業	54,500	35,900	5,400
準用河川洞川流域浸水対策事業		106,970	73,970	12,613	
準用河川谷戸川流域浸水対策事業	59,648	22,858	805		
教育費	教育ICT利活用事業	88,512	88,512	4,512	
	長岡北小学校大規模改修事業	52,956	52,956	2,329	
	葦山南小学校対規模改修事業	89,901	89,901	1,334	
	長岡中学校大規模改修事業	51,237	51,237	1,789	
	中学校屋外トイレ改修事業	25,717	25,717	1,318	
災害復旧費	社会福祉施設災害復旧事業	22,600	19,515	15	
	農業用施設災害復旧支援事業	43,298	20,400	6,025	
	林業・治山災害復旧事業	15,713	7,300	2,600	
	土木災害復旧事業	328,561	198,270	7,281	
	住宅施設災害復旧事業	6,181	2,044	444	
災害対策施設災害復旧事業	2,600	2,530	87		
小 計			1,782,008	1,335,144	142,288

(1) 決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に直近 3 年間を比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	前年度 対 比	歳入総額	前年度 対 比	歳出総額	前年度 対 比
平成29年度	19,078,233	92.8	19,102,211	93.9	18,472,109	93.2
平成30年度	20,421,755	107.0	19,806,689	103.7	19,067,024	103.2
令和元年度	26,479,061	129.7	24,580,819	124.1	23,695,053	124.3

(2) 歳入性質別決算の状況

歳入の性質別決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計歳入性質別決算額調書

(単位：千円、%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		比較増減
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)
◎自主財源		10,854,163	44.2	9,977,576	50.4	876,587
1 市 税		6,803,972	27.7	6,880,048	34.7	△ 76,076
12 分担金及び負担金		352,666	1.4	414,789	2.1	△ 62,123
13 使用料及び手数料		272,762	1.1	307,081	1.6	△ 34,319
16 財産収入		407,318	1.7	99,015	0.5	308,303
17 寄附金		387,061	1.6	157,251	0.8	229,810
18 繰入金		1,594,618	6.5	1,237,858	6.2	356,760
19 繰越金		739,665	3.0	630,102	3.2	109,563
20 諸収入		296,101	1.2	251,432	1.3	44,668
◎依存財源		13,726,656	55.8	9,829,113	49.6	3,897,543
2 地方譲与税		186,307	0.8	183,739	0.9	2,568
3 利子割交付金		5,962	0.0	12,521	0.1	△ 6,559
4 配当割交付金		27,708	0.1	23,851	0.1	3,857
5 株式等譲渡所得割交付金		18,654	0.1	23,812	0.1	△ 5,158
6 地方消費税交付金		849,239	3.5	914,610	4.6	△ 65,371
7 ゴルフ場利用税交付金		94,110	0.4	94,684	0.5	△ 574
8 自動車取得税交付金		46,290	0.2	70,907	0.4	△ 24,617
9 地方特例交付金		150,727	0.6	45,297	0.2	105,430
10 地方交付税		3,233,412	13.1	3,321,769	16.8	△ 88,357
11 交通安全対策特別交付金		10,145	0.0	10,434	0.1	△ 289
14 国庫支出金		2,587,438	10.5	2,561,875	12.9	25,563
15 県支出金		1,308,334	5.3	1,096,414	5.5	211,920
21 市 債		5,208,330	21.2	1,469,200	7.4	3,739,130
歳入合計		24,580,819	100.0	19,806,689	100.0	4,774,130

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は、10,854,163千円で、構成比は44.2%であり、前年度に比べ6.2ポイントの減少であるが、決算額は、876,587千円の増加である。これは、県支出金や市債の増額により自

主財源の構成比は減少したが、前年度に比べ財産収入 308,303 千円と寄付金 229,810 千円の増加が主な要因である。

依存財源は、13,726,656 千円で、構成比 55.8%であり、前年度に比べ 6.2 ポイント 3,897,543 千円の増加である。これは前年度に比べ、地方特例交付金が 105,430 千円、県支出金が 211,920 千円、市債が 3,739,130 円増加したことなどが主な要因である。

(3) 歳出性質別決算の状況

歳出の性質別決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減 (A) - (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
◎経常的経費	14,847,378	62.7	13,881,542	72.8	965,836
人件費	2,836,530	12.0	2,849,305	14.9	△ 12,775
扶助費	3,832,639	19.9	3,783,807	19.9	48,832
公債費	1,705,738	7.2	1,713,022	9.0	△ 7,284
物件費	3,462,501	14.6	3,280,923	17.2	181,578
維持補修費	161,389	0.7	158,230	0.8	3,159
補助費等	2,848,581	12.0	2,096,255	11.0	752,326
◎その他の経費	5,433,212	22.9	3,247,740	17.0	2,185,472
積立金	3,084,183	13.0	891,127	4.7	2,193,056
投資及び 出資貸付金	7,330	0.0	6,000	0.0	1,330
繰出金	2,341,699	9.9	2,350,613	12.3	△ 8,914
◎投資的経費	3,414,463	14.4	1,937,742	10.2	1,476,721
普通建設 事業費	3,189,343	13.5	1,927,032	10.1	1,262,311
災害復旧 事業費	225,120	1.0	10,710	0.1	214,410
歳出合計	23,695,053	100.0	19,067,024	100.0	4,628,029

歳出構成を性質別に区分すると、経常的経費は、14,847,378 千円で、構成比 62.7%であり、前年度に比べ 965,836 千円の増加である。これは人件費が 12,775 千円、公債費が 7,284 千円減少したものの、扶助費が 48,832 千円、補助費等が 752,326 千円増加したことが主な要因である。

その他の経費は、5,433,212 千円で、構成比 22.9%であり、前年度と比較して 2,185,472 千円の増加である。これは積立金が 2,193,056 千円増加したことが主な要因である。

投資的経費は、3,414,463 千円で、構成比 14.4%であり、前年度に比べ、

1,476,721千円の増加である。これは普通建設事業費が1,262,311千円増加したことなどが主な要因である。

(4)歳入款別決算の状況

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位：千円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比	平成30年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 市 税	6,704,413	7,079,859	6,803,972	101.5	96.1	27.7	6,880,048
2 地方譲与税	170,700	186,307	186,307	109.1	100.0	0.8	183,739
3 利子割 交付金	11,000	5,962	5,962	54.2	100.0	0.0	12,521
4 配当割 交付金	20,000	27,708	27,708	138.5	100.0	0.1	23,851
5 株式等譲渡 所得割交付金	30,000	18,654	18,654	62.2	100.0	0.1	23,812
6 地方消費税 交付金	831,000	849,239	849,239	102.2	100.0	3.5	914,610
7 ゴルフ場 利用税交付金	90,000	94,110	94,110	104.6	100.0	0.4	94,684
8 自動車取得 税交付金	59,000	46,290	46,290	78.5	100.0	0.2	70,907
9 地方特例 交付金	57,581	150,727	150,727	261.8	100.0	0.6	45,297
10 地方交付税	3,185,805	3,233,412	3,233,412	101.5	100.0	13.1	3,321,769
11 交通安全対 策特別交付金	12,000	10,145	10,145	84.5	100.0	0.0	10,434
12 分担金及び 負担金	375,702	373,609	352,666	93.9	94.4	1.4	414,789
13 使用料及 び手数料	288,388	280,682	272,762	94.6	97.2	1.1	307,081
14 国庫支出金	3,036,705	2,845,971	2,587,438	85.2	90.9	10.5	2,561,875
15 県支出金	1,590,124	1,507,887	1,308,334	82.3	86.8	5.3	1,096,414
16 財産収入	406,036	407,318	407,318	100.3	100.0	1.7	99,015
17 寄附金	376,097	387,061	387,061	102.9	100.0	1.6	157,251
18 繰入金	1,596,275	1,594,618	1,594,618	99.9	100.0	6.5	1,237,858
19 繰越金	739,664	739,665	739,665	100.0	100.0	3.0	630,102
20 諸収入	406,471	329,364	296,101	72.8	89.9	1.2	251,432
21 市 債	6,492,100	6,342,130	5,208,330	80.2	82.1	21.2	1,469,200
歳入合計	26,479,061	26,510,718	24,580,819	92.8	92.7	100.0	19,806,689

一般会計歳入決算額は、24,580,819千円で、予算現額に対する収入率92.8%、

調定額に対する収入率は 92.7%である。収入済額を前年度と比較すると 4,774,130 千円の増加である。

構成比は、市税が全体の 27.7%で、次に市債 21.2%、地方交付税 13.1%、国庫支出金 10.5%、繰入金 6.5%、県支出金 5.3%などの順である。

1 款 市 税

(単位：千円、%)

区 分 項 別	令和元年度					平成 30 年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 市 民 税	2,851,489	3,003,379	2,887,616	101.3	96.1	2,936,566	△ 48,950	98.3
2 固定資産税	3,328,174	3,496,881	3,344,534	100.5	95.6	3,375,846	△ 31,312	99.1
3 軽自動車税	139,760	149,949	142,247	101.8	94.9	137,348	4,899	103.6
4 市たばこ税	329,715	337,540	337,540	102.4	100.0	337,897	△ 357	99.9
5 入 湯 税	91,275	92,110	92,035	100.8	99.9	92,391	△ 356	99.6
合 計	6,740,413	7,079,859	6,803,972	100.9	96.1	6,880,048	△ 76,076	98.9

市税の収入済額は、6,803,972 千円で、収入率は予算現額に対して 100.9%、調定額に対し 96.1%である。決算額を前年度と比較すると 76,076 千円の減少である。

税目別の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

市民税は 2,887,616 千円で、前年度に比べ 48,950 千円の減少である。

個人市民税は 2,518,698 千円で、26,168 千円増加し、法人市民税は 368,918 千円で、75,118 千円の減少である。個人分の増加は、給与所得者の給与額の上昇などが主な要因であり、法人分の減少は、大手企業数社の収益減少などが主な要因である。

固定資産税は、3,344,534 千円で、前年度に比べ 31,312 千円の減少である。この主な要因は、新築家屋増加により現年課税分は 8,464 千円増加しているが滞納繰越分の処分が進み、滞納繰越分の収入が減少したことによるものである。

軽自動車税は 142,247 千円で、前年度に比べ 4,899 千円の増加である。この主な要因は、旧税率適用車両は減少したものの、13年を経過した車両に適用される重課税率車両と平成27年4月1日以後に新規検査を受けた車両に適用される新税率車両が増加したことによるものである。

市たばこ税は 337,540 千円で、前年度に比べ 357 千円の減少である。売渡本数も 303 万本減少しており、これは喫煙場所の減少や健康志向の高まりによる喫煙者の減少が考えらる。

入湯税は 92,035 千円で、前年度に比べ 356 千円の減少である。前年度に比べ、

入湯客数は 988 人増加しているが、税率の低い入湯客数の増加が要因である。
 市税の不納欠損額は 63,614 千円で、前年度より 34,990 千円の減少である。
 また、収入未済額は 212,273 千円で、前年度より 15,208 千円の減少である。

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額		
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 地方揮発油譲与税	51,048	46,927	46,927	91.9	100.0	53,052	△ 6,125	88.5
2 自動車重量譲与税	114,952	135,145	135,145	117.6	100.0	130,687	4,458	103.4
3 森林環境贈与税	4,700	4,235	4,235	90.1	100.0	0	4,235	-
4 地方道路贈与税	0	0	0	-	-	0	0	-
合 計	170,700	186,307	186,307	109.1	100.0	183,739	2,568	101.4

収入済額は、186,307 千円で、前年度に比べ 2,568 千円の増加である。

- ★ 地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税収入額の 42/100 が、自動車重量譲与税は、国の徴収した自動車重量税収入額の 407/1,000 が、それぞれ市町村の道路延長及び面積により按分して配分されるものである。また、森林環境譲与税は、森林環境税が令和 6 年度から施行されるまでの間、私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じて交付される。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額		
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 利子割交付金	11,000	5,962	5,962	54.2	100.0	12,521	△ 6,559	47.6

収入済額は、5,962 千円で、前年度に比べ 6,559 千円の減少である。

- ★ 利子割交付金は、利子課税のうち 5%が県税として徴収され、その 3/5 に相当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の収入決算額の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成 30 年度	増減額	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 配当割 交付金	20,000	27,708	27,708	138.5	100.0	23,851	3,857	116.2

収入済額は、27,708 千円で、前年度に比べ 3,857 千円の増加である。

- ★ 配当割交付金は、配当課税のうち 5% が県税として徴収され、その 3/5 に相当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成 30 年度	増減額	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 株式等 譲渡所得 割交付金	30,000	18,654	18,654	62.2	100.0	23,812	△ 5,158	78.3

収入済額は、18,654 千円で、前年度に比べ 5,158 千円の減少である。

- ★ 株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割課税のうち 5% が県税として徴収され、3/5 に相当する額を、県で市町村ごとの個人県民税の割合で按分し、交付金として配分されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成 30 年度	増減額	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 地方消費 税交付金	831,000	849,239	849,239	102.2	100.0	914,610	△ 65,371	92.9

収入済額は 849,239 千円で、前年度に比べ 65,371 千円の減少である。

- ★ 地方消費税交付金は、地方消費税の収入額のうち 1/2 が市町村に交付され、

国勢調査に基づく人口割と経済センサス基礎調査に基づく従業者数割で按分し、国から県を通じて交付されるものである。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 ゴルフ場利用税交付金	90,000	94,110	94,110	104.6	100.0	94,684	△ 574	99.4

収入済額は、94,110千円で、前年度に比べ574千円の減少である。

- ★ ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の7/10に相当する額が交付されるものである。

8款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 自動車取得税交付金	59,000	46,290	46,290	78.5	100.0	70,907	△ 24,617	65.3

収入済額は、46,290千円で、前年度に比べ24,617千円の減少である。

- ★ 自動車取得税交付金は、県税の自動車取得税収入額の7/10相当額を、市町村の道路延長及び面積により按分し、交付金として配分されるものである。

9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 地方特例交付金	57,581	150,727	150,727	261.8	100.0	45,297	105,430	332.8

収入済額は、150,727千円で、前年度に比べ105,430千円の増加である。

- ★ 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施、軽自動車税軽減に伴う減収の補てんと幼児教育・保育の無償化による地方公共団体の負担軽減のために交付されるものである

10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 地方 交付税	3,185,805	3,233,412	3,233,412	101.5	100.0	3,321,769	△ 88,357	97.3

収入済額は、3,233,412千円で、前年度に比べ88,357千円の減少である。

- ★ 地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るために交付されるものである。この内普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額	増減額	前年度 対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比			
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 交通安全 対策特別 交付金	12,000	10,145	10,145	84.5	100.0	10,434	△ 289	97.2

収入済額は、10,145千円で、前年度に比べ289千円の減少である。

- ★ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金のうち事務費を除いた1/3が、交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、及び改良済道路の延長の按分により市町村へ交付されるものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額		
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)		
1 負担金	375,702	373,609	352,666	93.9	94.4	414,789	△ 62,123	85.0

収入済額は、352,666千円で、前年度に比べ62,123千円の減少である。収入未済額は20,943千円で、前年度に比べ12千円減少したが、調定額に対する収入率は、94.4%で前年度より0.8ポイント減少している。

13 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額		
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)		
1 使用料	223,286	215,442	207,521	92.9	96.3	238,922	△ 31,401	86.9
2 手数料	65,102	65,241	65,241	100.2	100.0	68,159	△ 2,918	95.7
合 計	288,388	280,683	272,762	94.6	97.2	307,081	△ 34,319	88.8

使用料及び手数料目別比較表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度対比
		収 入 金 額	収 入 金 額	
使 用 料	1 総務費使用料	1,387	1,391	△ 4
	2 民生費使用料	11,657	14,361	△ 2,704
	3 衛生費使用料	4,536	4,046	490
	4 農林業費使用料	566	622	△ 56
	5 商工費使用料	17,490	18,742	△ 1,252
	6 土木費使用料	80,871	83,577	△ 2,706
	7 教育費使用料	91,014	116,183	△ 25,169
	小 計	207,521	238,922	△ 31,401

手数料	1 総務費手数料	22,412	23,497	△ 1,085
	2 民生費手数料	0	0	0
	3 衛生費手数料	40,444	40,142	302
	4 土木費手数料	2,385	4,520	△ 2,135
	小計	65,241	68,159	△ 2,918
	合計	272,762	307,081	△ 34,319

収入済額は、272,762千円で、前年度に比べ34,319千円の減少である。減少した主なものは、教育費使用料などである。

14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 国庫負担金	2,349,336	2,307,158	2,222,169	94.6	96.3	2,143,881	78,288	103.7
2 国庫補助金	645,625	498,884	325,340	50.4	65.2	400,212	△ 74,872	81.3
3 国庫委託金	41,744	39,929	39,929	95.7	100.0	17,782	22,147	224.5
合計	3,036,705	2,845,971	2,587,438	85.2	90.9	2,561,875	25,563	101.0

収入済額は、2,587,438千円で、前年度に比べ25,563千円の増加である。増加した主なものは、民生費負担金、災害復旧費負担金、教育費補助金、総務費委託金などである。

また、減少した主なものは、民生費補助金、土木費補助金などである。

なお、収入未済額の258,533千円は、災害復旧費、土木費補助金、教育費補助金の繰越事業によるものである。

15款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 県負担金	800,322	758,223	758,223	94.7	100.0	707,020	51,203	107.2
2 県補助金	679,490	638,460	438,907	64.6	68.7	287,268	151,639	152.8
3 県委託金	98,115	98,952	98,952	100.9	100.0	93,272	5,680	106.1
4 県交付金	12,197	12,252	12,252	100.5	100.0	8,854	3,398	138.4
合 計	1,590,124	1,507,887	1,308,334	82.3	86.8	1,096,414	211,920	119.3

収入済額は、1,308,334千円で、前年度に比べ211,920千円の増加である。増加した主なものは、民生費負担金、総務費補助金、民生費補助金などである。

また、減少した主なものは、農林業費補助金、消防費補助金などである。

なお、未収金199,553千円は、民生費補助金、農林業費補助金の繰越事業によるものである。

16款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算 現 額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 $\frac{(C)}{(A)}$	調定比 $\frac{(C)}{(B)}$	収入済額 (D)		
1 財 産 運用収入	108,414	109,693	109,693	101.2	100.0	89,859	19,834	122.1
2 財 産 売払収入	297,622	297,625	297,625	100.0	111.2	9,156	288,469	3,250.6
合 計	406,036	407,318	407,318	100.3	100.0	99,015	308,303	411.4

収入済額は、407,318千円で、前年度に比べ308,303千円の増加である。

主な要因は、財政調整基金利子、不動産売払収入の増加である。

17款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額		
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)		
1 寄附金	376,097	387,061	387,061	102.9	100.0	157,251	229,810	246.1

収入済額は、387,061千円で、前年度に比べ229,810千円の増加である。
 主な要因は、ふるさと寄付金などの増加によるものである。

18款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額		
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)		
1 特別会 計繰入金	124,223	122,579	122,579	98.7	100.0	102,790	19,789	119.3
2 基金 繰入金	1,472,052	1,472,039	1,472,039	100.0	100.0	1,135,068	336,971	129.7
合 計	1,596,275	1,594,618	1,594,618	99.9	100.0	1,237,858	356,760	128.8

収入済額は、1,594,618千円で、前年度に比べ356,760千円の増加である。
 主な要因としては、財政調整基金繰入金の増加によるものである。

19款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度	増減額 (C) - (D)	前年度 対 比 $\frac{(C)}{(D)}$
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額		
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)		
1 繰越金	739,664	739,665	739,665	100.0	100.0	630,102	109,563	117.4

収入済額は、739,665千円で、前年度に比べ109,563千円の増加である。

20 款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成 30 年度	増減額	前年度対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額		
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 延滞金・加算金及び過料	8,000	10,653	10,653	133.2	100.0	14,972	△ 4,319	71.2
2 預金利子	16	30	30	187.5	100.0	28	2	107.1
3 雑収入	693	94	94	13.6	100.0	5	89	1,880.0
4 貸付金元利収入	10,490	7,775	7,775	74.1	100.0	14,270	△ 6,495	54.5
5 雑入	387,272	310,812	277,549	71.7	89.3	222,157	55,392	124.9
合計	406,471	329,364	296,101	72.8	89.9	251,432	44,669	117.8

収入済額は、296,101 千円で、前年度に比べ 44,669 千円の増加である。減少した主なものは、貸付金元利収入などである。

また、増加した主なものは、民生費雑入などである。

21 款 市債

(単位：千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成 30 年度	増減額	前年度対 比
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額		
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
1 市債	6,492,100	6,342,130	5,208,330	80.2	82.1	1,469,200	3,739,130	354.5

収入済額は、5,208,330 千円で、前年度に比べ 3,739,130 千円の増加である。主な内容は、臨時財政対策債 652,200 千円、基金造成事業債 2,075,900 千円、斎場整備事業債 654,500 千円、し尿処理場整備事業債 450,400 千円、道路橋梁整備事業債 297,600 千円、教育施設整備事業債 300,200 千円、災害復旧事業債 135,700 千円などである。

なお、市債の年度末残高は、21,935,354 千円で、前年度末現在高に比べ 3,620,600 千円の増加である。

最近3年間における歳入決算額に占める市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債借入額(A)	5,208,330	1,469,200	1,154,000
歳入決算額(B)	24,580,819	19,806,689	19,102,211
構成比(A)／(B)	21.2	7.4	6.0

(5) 歳出款別決算の状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位：千円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	平成30年度 支出済額
1議会費	156,397	147,798	0	8,599	94.5	0.6	154,347
2総務費	6,017,459	5,797,308	112,001	108,150	96.3	24.5	2,962,780
3民生費	7,487,526	7,109,868	121,794	255,864	95.0	30.0	7,174,869
4衛生費	3,522,079	2,931,252	464,026	126,801	83.2	12.4	1,655,799
5労働費	8,731	6,845	0	1,886	78.4	0.0	9,009
6農林業費	559,014	436,124	97,007	25,883	78.0	1.8	358,768
7商工費	721,759	497,454	347	223,958	68.9	2.1	477,756
8土木費	2,314,216	1,841,757	385,579	86,880	79.6	7.8	1,745,202
9消防費	938,351	901,006	15,000	22,345	96.0	3.8	915,117
10教育費	2,556,775	2,094,783	308,323	153,669	81.9	8.8	1,889,645
11災害復旧費	478,409	225,120	250,059	3,230	47.1	1.0	10,710
12公債費	1,716,996	1,705,738	0	11,258	99.3	7.2	1,713,022
13予備費	1,349	0	0	1,349	0.0	0.0	0
歳出合計	26,479,061	23,695,053	1,754,136	1,029,872	89.5	100.0	19,067,024

一般会計歳出決算額は、予算現額 26,479,061 千円に対して、支出済額 23,695,053 千円で、翌年度繰越額は 1,754,136 千円、不用額 1,029,872 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 89.5%(前年度 93.4%)で前年度と比較して、3.9ポイントの減少である。支出済額を前年度と比較すると 4,628,029 千円の増加である。構成比では、民生費が全体の 30.0%、次いで総務費 24.5%、衛生費 12.4%、教育費 8.8%、土木費 7.8%、公債費が 7.2%の順である。

1 款 議会費

(単位:千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1議会費	156,397	147,798	0	8,599	94.5	154,347

議会費の支出済額は、147,798千円で、一般会計歳出総額の0.6%を占めており、予算現額に対する執行率は94.5%(前年度98.5%)で、支出済額を前年度と比較すると6,549千円の減少である。減少した主な要因は、議員1名減による報酬や手当の減少などによるものである。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1総務管理費	5,719,310	5,516,067	112,001	91,242	96.4	2,729,880
2徴税費	209,470	195,289	0	14,181	93.2	181,066
3戸籍住民 基本台帳費	34,770	34,152	0	618	98.2	27,618
4選挙費	32,215	31,535	0	680	97.9	3,460
5統計調査費	5,223	4,175	0	1,048	79.9	4,967
6監査委員費	16,471	16,090	0	380	97.7	15,789
合計	6,017,459	5,797,308	112,001	108,149	96.3	2,962,780

総務費の支出済額は、5,797,308千円で、一般会計歳出総額の24.5%を占めており、予算現額に対する執行率は96.3%(前年度97.6%)である。支出済額を前年度と比較すると2,834,528千円の増加で、翌年度への繰越額は112,001千円で、旧葦山庁舎解体事業21,955千円、書庫移転事業88,046千円、公有財産維持管理事業2,000千円である。内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は、5,516,067千円で、前年度に比べ2,786,187千円の増加である。増加した主な要因は、財政管理費2,192,328千円(地域振興基金積立金2,185,200千円の増など)の増加などによるものである。
- 2 徴税費の支出済額は、195,289千円で、前年度に比べ14,223千円の増加である。増加した主な要因は、賦課徴収費18,444千円(固定資産評価替事業19,360千円の増、市税徴収一般管理事業1,316千円の減など)の増加によるものである。
- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は34,152千円で、前年度に比べ6,534千円の増加である。増加した主な要因は、戸籍住民票等証明発行事業2,614千円、

個人番号カード発行事業 3,191 千円の増加によるものである。

- 4 選挙費の支出済額は 31,535 千円で、前年度に比べ 28,075 千円の増加である。増加の主な要因は、県議会議員選挙費 11,208 千円、参議院議員選挙費 16,951 千円の増加である。
- 5 統計調査費の支出済額は 4,175 千円で、前年度に比べ 791 千円の減少である。減少した主な要因は、農林業センサス事業の実施で 2,292 千円増加したが、住宅・土地調査事業 4,093 千円が減少したことなどである。
- 6 監査委員費の支出済額は 16,090 千円で、前年度に比べ 301 千円の増加である。

3 款 民生費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 30 年度 支出済額
1 社会福祉費	1,896,167	1,823,245	0	72,921	96.2	1,910,827
2 国民年金事務費	24,121	24,076	0	45	99.8	18,730
3 高齢者福祉費	1,599,768	1,483,729	93,213	22,826	92.7	1,450,931
4 障害者福祉費	1,321,974	1,297,983	0	23,991	98.2	1,172,490
5 児童福祉費	1,416,687	1,379,167	0	37,520	97.4	1,315,311
6 保育園費	1,119,004	1,033,409	28,581	57,014	92.4	1,306,580
7 災害救助費	109,805	68,259	0	41,546	62.2	0
合計	7,487,526	7,109,868	121,794	255,863	95.0	7,174,869

民生費の支出済額は、7,109,868 千円で、一般会計歳出総額の 30.0%を占めており、予算現額に対する執行率は 95.0%(前年度 97.5%)である。支出済額を前年度と比較すると 65,001 千円の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 社会福祉費の支出済額は、1,823,245 千円で、前年度に比べ 87,582 千円の減少である。減少した主な要因は、社会福祉総務費で 41,439 千円増加したものの国民健康保険費 59,644 千円、生活保護費 65,565 千円の減少などによるものである。
- 2 国民年金事務費の支出済額は、24,076 千円で、前年度に比べ 5,345 千円の増加である。
- 3 高齢者福祉費の支出済額は、1,483,729 千円で、前年度に比べ 32,798 千円の増加である。増加した主な要因は、介護保険費 25,506 千円、後期高齢者医療費が 12,736 千円増加し、高齢者福祉費 3,520 千円の減少などによるものである。
- 4 障害者福祉費の支出済額は、1,297,983 千円で、前年度に比べ 125,493 千円の増加である。増加した主な要因は、自立支援医療事業は 13,731 千円の増

加、障害者(児)自立支援給付事業の 62,032 千円増加や児童発達支援事業の 25,806 千円増加などによるものである。

- 5 児童福祉費の支出済額は、1,379,167 千円で、前年度に比べ 63,855 千円の増加である。増加した主な要因は、こども医療助成事業で 9,331 千円の増加、児童扶養手当給付事業で 38,231 千円の増加、学童保育費 16,909 千円の増加などによるものである。
- 6 保育園費の支出済額は、1,033,409 千円で、前年度に比べ 273,171 千円の減少である。減少した主な要因は、私立認定こども園整備支援事業 259,969 千円の補助金がなくなったことによるものである。
- 7 災害救助費の支出済額は、68,259 千円である。主な支出は、台風 19 号による災害見舞金 12,750 千円と災害救助住居支援事業の 42,855 千円である。

4 款 衛生費

(単位:千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 30 年度 支出済額
1 保健衛生費	499,234	451,032	0	48,202	90.3	409,251
2 環境推進費	140,223	134,204	0	6,019	95.7	121,110
3 斎場費	987,571	708,524	274,518	4,529	71.7	113,406
4 清掃費	1,895,050	1,637,492	189,508	68,050	86.4	1,012,032
合計	3,522,078	2,931,252	464,026	126,800	83.2	1,655,799

衛生費の支出済額は、2,931,252 千円で、一般会計歳出総額の 12.4%を占めており、予算現額に対する執行率は 83.2%(前年度 88.6%)である。支出済額を前年度と比較すると 1,275,453 千円の増加で、翌年度への繰越額は 464,026 千円で、主なものは斎場整備事業 274,518 千円、し尿処理場整備事業 178,236 千円である。内容は次のとおりである。

- 1 保健衛生費の支出済額は、451,032 千円で、前年度に比べ 42,051 千円の増加である。増加した主な要因は、保健衛生総務費 39,858 千円の増加などによるものである。
- 2 環境推進費の支出済額は、134,204 千円で、前年度に比べ 13,094 千円の増加である。増加した主な要因は、地球温暖化対策推進事業が 2,378 千円の減少となったものの簡易水道整備支援事業で 20,000 千円の増加などによるものである。
- 3 斎場費の支出済額は、708,524 千円で、前年度に比べ 595,118 千円の増加である。増加した主な要因は、斎場整備事業 592,875 千円の増加などによるものである。
- 4 清掃費の支出済額は、1,637,492 千円で、前年度に比べ 625,460 千円の増

加である。増加した主な要因は、し尿処理費 459,497 千円、広域廃棄物対策費 96,650 千円の増加などによるものである。

5 款 労働費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1 労働諸費	8,731	6,845	0	1,886	78.4	9,009
合計	8,731	6,845	0	1,886	78.4	9,009

労働費の支出済額は、6,845 千円で、予算現額に対する執行率は 78.4%(前年度 83.0%)である。支出済額を前年度と比較すると 2,164 千円の減少である。減少した要因は、教育資金貸付事業 2,000 千円の減少などによるものである。

6 款 農林業費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1 農業費	527,195	408,573	98,007	20,615	77.5	328,781
2 林業費	31,819	27,549	0	4,269	86.6	29,987
合計	559,014	436,122	98,007	24,884	78.0	358,768

農林業費の支出済額は、436,122 千円で、一般会計歳出総額の 1.8%を占めており、予算現額に対する執行率は 78.0%(前年度 88.7%)である。支出済額を前年度と比較すると 77,354 千円の増加で、翌年度への繰越額は 98,007 千円で、農業施設災害復旧事業 95,571 千円、葦山中央農道拡幅改良事業 2,436 千円である。内容は次のとおりである。

- 1 農業費の支出済額は、408,573 千円で、前年度に比べ 79,792 千円の増加である。増加した主な要因は、農業総務費 18,846 千円、土地改良事業費 60,092 千円の増加などによるものである。
- 2 林業費の支出済額は、27,549 千円で、前年度に比べ 2,438 千円の減少である。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1 商工費	330,025	129,715	0	200,310	39.3	65,700
2 観光費	227,254	209,658	0	17,596	92.3	252,857
3 文化振興費	164,480	158,081	347	6,052	96.1	159,199
合計	721,759	497,454	347	223,958	68.9	477,756

商工費の全体の支出済額は、497,454千円で、一般会計歳出総額の1.8%を占めており予算現額に対する執行率は68.9%(前年度97.0%)である。支出済額を前年度と比較すると19,698千円の増加で、翌年度への繰越額は、葦山文化センター維持管理事業347千円である。内容は次のとおりである。

- 1 商工費の支出済額は、129,715千円で、前年度に比べ64,015千円の増加である。増加の主な要因は、街路灯LED化推進事業23,185千円とプレミアム付商品券事業42,670千円の新規事業によるものである。
- 2 観光費の支出済額は、209,658千円で、前年度に比べ43,199千円の減少である。減少した主な要因は、東京オリンピック・パラリンピック推進事業33,374千円の減少などによるものである。
- 3 文化振興費の支出済額は、158,081千円で、前年度に比べ1,118千円の減少である。減少した主な要因は、文化事業費が5,070千円増加したものの文化施設費が6,189千円の減少によるものである。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1 土木管理費	317,981	277,839	34,087	6,055	87.4	229,752
2 道路橋梁費	668,846	423,424	214,764	30,658	63.3	437,795
3 河川費	380,770	228,741	136,728	15,301	60.1	153,716
4 都市計画費	923,716	894,918	0	28,797	96.9	905,336
5 住宅費	22,903	16,835	0	6,068	73.5	18,603
合計	2,314,216	1,841,757	385,579	86,879	79.6	1,745,202

土木費の支出済額は1,841,757千円で、一般会計歳出総額の7.8%を占めており、予算現額に対する執行率は79.6%(前年度90.3%)である。支出済額を前年度と比較すると96,555千円の増加で、翌年度への繰越額は385,579千円で、道路拡幅用地取得事業25,998千円、地籍調査事業8,089千円、道路施設維持管理事業19,000

千円、道路橋梁新設改良事業 8,239 千円、道路橋梁長寿命化対策事業 12,960 千円、深沢橋架替事業 153,565 千円、葦山跨線橋耐震対策事業 21,000 千円、河川維持管理事業 4,000 千円、河川改修事業 35,900 千円、準用河川洞川流域浸水対策事業 73,970 千円、準用河川谷戸川流域浸水対策事業 22,858 千円である。内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は、277,839 千円で、前年度に比べ 48,087 千円の増加である。増加した主な要因は、道路拡幅用地取得事業 32,718 千円、道路台帳整備事業 6,699 千円の増加などによるものである。
- 2 道路橋梁費の支出済額は、423,424 千円で、前年度に比べ 14,371 千円の減少である。減少した要因は、道路橋梁新設改良費で 16,056 千円増加したものの道路橋梁維持費で 30,428 千円の減少によるものである。
- 3 河川費の支出済額は、228,741 千円で、前年度に比べ 75,025 千円の増加である。増加した主な要因は、河川改修事業 10,921 千円、準用河川洞川流域浸水対策事業 54,467 千円、準用河川谷戸川流域浸水対策事業 19,478 千円の増加などによるものである。
- 4 都市計画費の支出済額は、894,918 千円で、前年度に比べ 10,418 千円の減少である。減少した主な要因は、下水道事業費 17,670 千円、公園管理費 16,414 千円の増加であるが、都市下水路事業費 18,553 千円の減少、古奈地区公園整備事業終了による 31,598 千円の減少によるものである。
- 5 住宅費の支出済額は、16,835 千円で、前年度に比べ 1,768 千円の減少である。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 30 年度 支出済額
1 消防費	938,351	901,006	15,000	22,345	96.0	915,117
合計	938,351	901,006	15,000	22,345	96.0	915,117

消防費の支出済額は、901,006 千円で一般会計歳出総額の 3.8%を占めており、予算現額に対する執行率は 96.0%(前年度 98.8%)である。支出済額を前年度と比較すると 14,111 千円の減少で、翌年度繰越額は 15,000 千円で防災行政無線移転事業である。減少の主な要因は、駿東伊豆地区消防組合負担金 6,227 千円の増加したものの非常備消防費 12,685 千円、消防設備費 4,204 千円、消防対策費 2,877 千円などの減少によるものである。

10 款 教育費

(単位：千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1 教育総務費	306,596	214,796	88,512	3,288	70.1	203,371
2 小学校費	768,667	543,661	142,857	82,149	70.7	338,309
3 中学校費	268,191	172,971	76,954	18,266	64.5	126,126
4 幼稚園費	272,867	260,358	0	12,509	95.4	251,839
5 学校給食費	470,967	454,805	0	16,162	96.6	468,516
6 社会教育費	82,910	72,459	0	10,451	87.4	68,959
7 保健体育費	118,247	113,571	0	4,676	96.0	123,787
8 文化財保護費	178,354	173,749	0	4,605	97.4	227,182
9 図書館費	89,976	88,413	0	1,564	98.3	81,556
合計	2,556,775	2,094,783	308,323	153,670	81.9	1,889,645

教育費の支出済額は、2,094,783 千円で、一般会計歳出総額の 8.8%を占めており、予算現額に対する執行率は 81.9%(前年度 76.1%)である。支出済額を前年度と比較すると 205,138 千円の増加で、翌年度への繰越額は 308,323 千円で、教育 ICT 利活用事業 88,512 千円、長岡北小学校大規模改修事業 52,956 千円、菰山南小学校大規模改修事業 89,901 千円、長岡中学校大規模改修事業 51,237 千円、中学校屋外トイレ改修事業 25,717 千円である。内容は次のとおりである。

- 1 教育総務費の支出済額は、214,796 千円で、前年度と比べ 11,425 千円の増加である。増加の主な要因は、事務局費 12,060 千円の増加などによるものである。
- 2 小学校費の支出済額は、543,661 千円で、前年度に比べ 205,352 千円の増加である。増加の主な要因は、平成 30 度を実施した小学校空調設備整備事業 55,152 千円、菰山南小学校大規模改修事業 13,032 千円、大仁小学校大規模改修事業 88,521 千円と令和元年度に実施した小学校空調設備整備事業 247,915 千円、長岡南小学校大規模改修事業 109,168 千円、小学校野外トイレ改修事業 23,032 千円との事業費の差異などによるものである。
- 3 中学校費の支出済額は、172,971 千円で、前年度に比べ 46,845 千円の増加である。増加の主な要因は、長岡中学校大規模改修事業 45,082 千円を実施したことなどによるものである。
- 4 幼稚園費の支出済額は、260,358 千円で、前年度に比べ 8,519 千円の増加である。増加の主な要因は、幼稚園空調設備整備事業 17,237 千円と平成 30 年度に実施した富士見幼稚園空調機設置工事 3,477 千円、のぞみ幼稚園空調機設置工事 1,015 千円、幼稚園空調設備整備事業 5,000 千円との差異などによるものである。
- 5 学校給食費の支出済額は、454,805 千円で、前年度に比べ 13,711 千円の減

少である。

6 社会教育費の支出済額は、72,459千円で、前年度に比べ3,500千円の増加である。

7 保健体育費の支出済額は、113,571千円で、前年度に比べ10,216千円の減少である。

8 文化財保護費の支出済額は、173,749千円で、前年度に比べ53,433千円の減少である。減少の主な要因は、文化財保護総務費19,877千円、文化財保護費12,105千円、郷土資料館費13,055千円減少したことなどによるものである。

9 図書館費の支出済額は、88,413千円で前年度に比べ6,857千円の増加である。増加の主な要因は、中央図書館維持管理事業が1,815千円減少したものの長岡図書館解体事業が8,215千円増加したことなどによるものである。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	平 成 30 年 度 支 出 済 額
1 厚生施設災害復旧費	27,201	6,637	19,515	1,049	24.4	0
2 農林施設災害復旧費	59,012	30,304	27,700	1,008	51.4	0
3 公共土木災害復旧費	378,885	179,646	198,270	969	47.4	2,928
4 文教施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0	2,513
5 その他公共施設災害復旧費	13,310	8,533	4,574	204	64.1	5,269
計	478,409	225,120	250,059	3,231	47.1	10,710

災害復旧費は、平成元年10月12日に上陸した台風19号による被害に対応したものである。翌年度への繰越額は250,059千円で、社会福祉施設災害復旧事業19,515千円、農業用施設災害復旧事業20,400千円、林業・治山施設災害復旧事業7,300千円、土木災害復旧事業198,270千円、住宅施設災害復旧事業2,044千円、災害対策施設災害復旧事業2,530千円である。

12 款 公債費

(単位:千円、%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1 公債費	1,716,996	1,705,738	0	11,258	99.3	1,713,022
合計	1,716,996	1,705,738	0	11,258	99.3	1,713,022

公債費の支出済額は、1,705,738千円で一般会計歳出総額の7.2%を占めており、支出済額を前年度と比較すると3,974千円の増加である。

最近3か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	決算額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
元金	1,587,730	1,578,139	1,596,105
利子	118,008	134,883	155,029
合計	1,705,738	1,713,022	1,751,134

13 款 予備費

(単位:千円)

充用事業	充用先	充用額
基金管理事業	ふるさと応援基金	15,683
建設課職員人件費事業	職員手当	1,468
個人番号カード発行事業	交付金	2,269
交通安全推進事業	修繕費 2件	959
災害対策本部事業	委託料	161
市単用排水路整備事業	工事費	247
住宅施設災害復旧事業	工事費	6,181
大仁東体育館維持管理事業	修繕費	183
中学校教育振興事業	補助金 3件	575
庁舎災害復旧事業	工事費	3,080
都市計画課職員人件費事業	職員手当等	200
土木災害復旧事業	委託料、工事費	27,114
韮山文化センター維持管理事業	修繕費	1,296
農業施設災害復旧事業	工事費 3件	4,712
文化施設災害復旧事業	工事費	348
防犯灯維持管理事業	賠償金	111
林道・治山維持管理事業	工事費 4件	4,064

予備費の充用額は、68,651千円で、充用先の事業は17件で、前年度と比較すると件数は4件減少だが、金額は46,836千円の増加である。主な原因は、災害復旧費支出額225,120千円への充用などによるものである。

(6) 市債の状況

ア 市債の借入金及び未償還元金

一般会計の市債の状況は次表のとおりで、決算年度末残高は21,935,354千円となり、前年度末に比べて3,620,600千円の増加である。決算年度借入額は5,208,330千円であり、決算年度償還額は元金償還額が1,587,730千円、利子償還額が118,008千円で合計は1,705,738千円である。

(単位：千円)

前年度末 未償還元金	決算年度 借入額	決算年度償還額			決算年度末 未償還元金
		元金償還額	利子償還額	元利償還額	
18,314,754	5,208,330	1,587,730	118,008	1,705,738	21,935,354

イ 市債の借入先及び利率

決算年度末未償還元金の借入先と利率の内訳をみると、借入先では財政融資資金が11,551,589千円で全体の63.1%を占め、次いで地方公共団体金融機構3,578,623千円である。また、利率は2.0%以下が98.8%を占めている。

(単位：千円)

借入先	利率	令和元年度 末現在高	利率別内訳			
			2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超
財政融資資金		11,717,856	11,670,343	47,513		
旧郵政公社資金		618,895	612,489		6,406	
地方公共団体金融機構		4,156,260	4,156,260			
銀行等		4,389,627	4,276,409	113,218		
静岡県・その他		1,052,716	1,052,716			
合計		21,935,354	21,768,217	160,731	6,406	0

(7) 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為の限度額は 2,043,441 千円である。債務負担行為の推移を一般会計についてみると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は、前年度に比べ 237,032 千円の増加である。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
債務負担行為限度額	2,043,441	1,795,692	1,849,316
当年度支出額	328,790	347,923	316,011
翌年度以降支出予定額	954,305	717,273	998,624

*債務負担行為限度額、翌年度以降支出予定額には、融資残高に対する利子に相当する額は含めない。

(8) 財政状況

一般会計の財政状況を地方財政状況調査表(決算統計)から見ると次のとおりである。

なお、一般会計とは、決算統計上の会計区分であり、本市における一般会計は、一般会計に楠木及び天野揚水場管理特別会計を加えたものである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減
財政力指数(単年度)	0.714	0.703	0.011
実質収支比率(%)	6.3	6.0	0.3
経常収支比率(%)	86.6	84.9	1.7

(注記)：実質収支比率の算定には、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めている。

☆財政力指数・・・基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

指数が 1 を超えるほど財源に余裕があると考えられている。
本市は 0.714 で、前年度より 0.011 ポイントの増加である。

☆実質収支比率・・・標準財政規模に対する実質収支額の比率。

財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、本市は 6.3%で、前年度より 0.3 ポイントの増加である。

☆経常収支比率・・・経常経費充当一般財源の額を経常一般財源総額で除して得た率。

財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、本市は 86.6%で前年度より 1.7 ポイントの増加である。

7 特別会計

当年度の特別会計全体の決算額は、歳入 12,345,251 千円、歳出 12,128,822 千円で歳入歳出差引額(形式収支)は、216,429 千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無いため、実質収支も 216,429 千円である。

また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、167,994 千円の赤字である。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
予 算 額	当 初 予 算 額	12,143,000	12,116,000	27,000	
	補 正 予 算 額	273,889	464,042	△ 190,153	
	前年度繰越事業費	17,400	0	17,400	
	予 算 現 額	12,434,289	12,580,042	△ 145,753	
歳 入	調 定 額	12,835,266	13,216,351	△ 381,085	
	決 算 額	12,345,251	12,626,408	△ 281,157	
	収 入 率	対予算現額	99.3	100.4	△ 1.1
		対調定額	96.2	95.5	0.6
	不 納 欠 損 額	75,977	166,483	△ 90,506	
	収 入 未 済 額	414,038	423,460	△ 9,422	
	翌年度繰越財源	0	2,250	△ 2,250	
歳 出	決 算 額	12,128,822	12,239,735	△ 110,913	
	執 行 率	97.5	97.3	0.2	
	翌年度繰越額	0	17,400	△ 17,400	
	不 用 額	305,467	322,907	△ 17,440	
収 支	形 式 収 支	216,429	386,673	△ 170,244	
	実 質 収 支	216,429	384,423	△ 167,994	
	単 年 度 収 支	△ 167,994	△ 86,703	△ 81,291	

(注記) 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

特 別 会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源	形式収支	実質収支	単 年 度 収 支
国民健康保険	5,965,143	5,939,956	0	25,187	25,187	△ 148,824
後期高齢者医療	595,127	595,096	0	31	31	△ 1,567
介護保険	4,207,363	4,077,476	0	129,887	129,887	△ 5,996
楠木及び天野湯水場管理	17,186	14,951	0	2,235	2,235	46
簡易水道等事業	139,883	122,986	0	16,897	16,897	△ 27,189
下水道事業	1,420,549	1,378,357	0	42,192	42,192	15,536
合 計	12,345,251	12,128,822	0	216,429	216,429	△ 167,994

(1) 国民健康保険特別会計

当会計の決算額は、収入済額 5,965,143 千円に対して支出済額 5,939,956 千円で、歳入歳出差引額は 25,187 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比	平 成 30 年 度 収 入 済 額
				対 予 算	対 調 定		
1 国民健康保険税	1,248,714	1,552,073	1,216,324	97.4	78.4	20.4	1,355,921
2 使用料及び手数料	801	628	628	78.4	100.0	0.0	764
3 国庫支出金	8,537	9,767	9,767	114.4	100.0	0.2	198
4 療養給付費等交付金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
5 県支出金	4,155,629	4,083,782	4,083,782	98.3	100.0	68.5	4,174,906
6 財産収入	180	180	180	100.0	100.0	0.0	72
7 繰入金	475,221	451,724	451,724	95.1	100.0	7.6	462,294
8 繰越金	174,010	174,011	174,011	100.0	100.0	2.9	323,158
9 諸収入	27,907	29,882	28,727	102.9	96.1	0.5	17,833
合 計	6,091,000	6,302,047	5,965,143	97.9	94.7	100	6,335,146

歳入決算額は、予算現額 6,091,000 千円に対し収入済額 5,965,143 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 97.9%(前年度 100.9%)、調定額に対しては 94.7%(前年度 93.6%)で、対予算収入率で前年度比 3.0 ポイント下回り対調定収入率は前年度比 1.1 ポイント上回っている。

- また、収入済額を前年度と比較すると 370,003 千円の減少である。
 主な内容は次のとおりである。
- ア 国民健康保険税の収入済額は、1,216,324 千円で、前年度に比べ 139,597 千円の減少である。調定額に対する収入率は 78.4%で前年度に比べ 2.5 ポイント上回っており、このうち現年度課税分の収入率は 93.2%である。また、不納欠損額は、60,750 千円である。
 - イ 使用料及び手数料の収入済額は、628 千円で前年度と比べて 136 千円の減少である。
 - ウ 国庫支出金の収入済額は、9,767 千円で、前年度に比べ 9,569 千円の増加である。
 - エ 療養給付費等交付金は前年度から無くなり 0 円である。
 - オ 県支出金の収入済額は、4,083,782 千円で、前年度に比べ 91,124 千円の減少である。
 - カ 繰入金の収入済額は、451,724 千円で、前年度に比べ 10,570 千円の減少である。

不納欠損額は 60,750,281 円で、前年度に対して 44,169,287 円減少である。不納欠損額の内訳は一般被保険者国民健康保険税 60,206,719 円、退職被保険者国民健康保険税 543,562 円である。内容は次のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分の内訳

区 分			令和元年度	平成 30 年度	比較増減
地方税法 15 条 7-4 (執行停止 3 年経過)	件数	件	233	663	△ 430
	金額	円	3,987,611	12,967,737	△ 8,980,126
地方税法 15 条 7-5 (即時停止)	件数	件	1,655	3,070	△ 1,415
	金額	円	41,881,522	76,393,533	△ 34,512,011
地方税法 18 条第 1 項 (時効成立(5年経過))	件数	件	0	0	0
	金額	円	0	0	0
地方税法 18 条第 1 項 (執行停止中の時効)	件数	件	1,090	1,129	△ 39
	金額	円	14,881,148	15,558,298	△ 677,150
合 計	件数	件	2,978	4,862	△ 1,884
	金額	円	60,750,281	104,919,568	△ 44,169,287

収入未済額は、274,998,254円で調定額に対して17.7%である。内訳は、一般被保険者国民健康保険税 273,516,955円、退職被保険者国民健康保険税 1,481,299円である。内容は次のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の内訳 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
現年度分	83,598,311	89,543,621	△ 5,945,310
滞納繰越分	191,399,943	235,836,048	△ 44,436,105
合 計	274,998,254	325,379,669	△ 50,381,415

歳 出

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1 総務費	87,927	85,024		2,903	96.7	82,612
2 保険給付費	4,078,129	3,965,522		112,607	97.2	4,064,466
3 国民健康保険事業費納付金	1,712,777	1,712,773		4	100.0	1,673,209
4 共同事業拠出金	3	1		2	33.3	1
5 財政安定化基金拠出金	1	0		1	0.0	0
6 保健事業費	74,926	54,762		20,164	73.1	62,300
7 基金積立金	77,510	77,509		1	100.0	187,175
8 公債費	1	0		1	0.0	0
9 諸支出金	49,726	44,365		5,361	89.2	91,372
10 予備費	10,000	0		10,000	0.0	0
合 計	6,091,000	5,939,956	0	151,044	97.5	6,161,135

歳出決算額は、予算現額 6,091,000千円に対し支出済額 5,939,956千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.5%(前年度98.1%)である。支出済額を前年度と比較すると221,179千円の減少で、主な内容は次のとおりである。

- ア 保険給付費の支出済額は、3,965,522千円で、前年度に比べ98,944千円の減少である。
- イ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は、1,712,773千円で、前年度と比べ39,564千円の増加である。
- ウ 保険事業費の支出済額は、54,762千円で、前年度と比べて7,538千円の減

少である。

エ 基金積立金の支出済額は、77,509 千円で、前年度に比べ 109,666 千円の減少である。

不用額は、151,044 千円で、主なものは保険給付費 112,607 千円である。

最近 3 年間の保険事業の概要

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
国庫支出金 (千円)	9,767	198	1,225,771
国民健康保険税(千円)	1,216,324	1,355,921	1,409,016
保険給付費 (千円)	3,965,522	4,064,466	4,012,352
被保険者数 (人)	12,300	12,891	13,481

《被保険者数の状況》

当年度の被保険者の状況は、世帯数で 7,745 世帯、被保険者数で 12,300 人となっている。これを前年度と比較すると、世帯数で 228 世帯減少し、被保険者数で 591 人減少している。

被保険者数、医療給付件数等の状況は次のとおりである。

国民健康保険の医療給付費状況

一般 被保険者分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
平均被保険者数	人	12,570	13,180	△ 610	
医療給付件数	件	205,339	213,604	△ 8,265	
医療給付費	千円	3,936,228	3,996,784	△ 60,556	
被保険者 1人当り	医療給付件数	件	16	0	
	医療給付費	円	313,145	303,246	9,899
1件当り医療給付費		円	19,169	18,711	458
退職 被保険者分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
平均被保険者数	人	10	67	△ 57	
医療給付件数	件	160	1,214	△ 1,054	
医療給付費	千円	1,511	37,875	△ 36,364	
被保険者 1人当り	医療給付件数	件	16	18	△ 2
	医療給付費	円	151,100	565,299	△ 414,199
1件当り医療給付費		円	9,444	31,199	△ 21,755

○平均被保険者数は、各年度 12 ヶ月間の平均被保険者

○医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計の決算額は、収入済額 595,127 千円に対して支出済額 595,096 千円で、歳入歳出差引額は 31 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		構成比	平成30年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	493,750	487,156	482,691	97.8	99.1	81.1	460,999
2 繰入金	110,113	110,113	110,113	100.0	100.0	18.5	109,397
3 使用料及び 手数料	120	61	61	50.8	100.0	0.0	69
4 繰越金	1,597	1,598	1,598	100.1	100.0	0.3	1,061
5 諸収入	1,420	664	664	46.8	100.0	0.1	574
合 計	607,000	599,592	595,127	98.0	99.3	100.0	572,100

歳入決算額は、予算現額 607,000 千円に対し収入済額 595,127 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 98.0%、調定額に対しては 99.3%で、収入済額を前年度と比較すると 23,027 千円の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 482,691 千円と繰入金 110,113 千円である。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	605,656	594,450	0	11,206	98.1	570,013
2 諸支出金	1,344	646	0	698	48.1	489
合 計	607,000	595,096	0	11,904	98.0	570,502

歳出決算額は、予算現額 607,000 千円に対し支出済額 595,096 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 98.0%で、支出済額を前年度と比較すると 24,594 千円の増加である。

主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 594,450 千円である。

(3) 介護保険特別会計

当会計の決算額は、収入済額 4,207,363 千円に対して支出済額 4,077,476 千円で、歳入歳出差引額は 129,887 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		構成比	平成 30 年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 保 険 料	912,552	978,345	937,672	102.8	95.8	22.3	946,016
2 使用料及び手数料	100	98	98	98.0	100.0	0.0	113
3 国庫支出金	881,442	945,259	945,259	107.2	100.0	22.5	875,815
4 支払基金交付金	1,044,642	1,018,753	1,018,753	97.5	100.0	24.2	987,943
5 県支出金	587,703	570,968	570,968	97.2	100.0	13.6	559,978
6 財産収入	150	149	149	99.3	100.0	0.0	83
7 繰 入 金	596,104	596,104	596,104	100.0	100.0	14.2	570,482
8 寄 附 金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
9 繰 越 金	135,883	135,883	135,883	100.0	100.0	3.2	120,995
10 諸 収 入	423	2,477	2,477	585.6	100.0	0.1	4,096
合 計	4,159,000	4,248,036	4,207,363	101.2	99.0	100	4,065,521

歳入決算額は、予算現額 4,159,000 千円に対し収入済額 4,207,363 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 101.2%(前年度 99.2%)、調定額に対しては 99.0%(前年度 98.9%)である。収入済額を前年度と比較すると 141,842 千円の増加である。

主な要因は、国庫支出金や支払基金交付金などの増加である。

歳 出

(単位:千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 30 年度 支出済額
1 総 務 費	76,305	68,555	0	7,750	89.8	65,778
2 保険給付費	3,688,597	3,627,513	0	61,084	98.3	3,472,102
3 地域支援 事業費	277,454	266,859	0	10,595	96.2	266,505
4 基金積立金	36,814	36,812	0	2	100.0	56,151
5 諸支出金	78,830	77,737	0	1,093	98.6	69,102
6 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計	4,159,000	4,077,476	0	81,524	98.0	3,929,638

歳出決算額は、予算現額 4,159,000 千円に対し支出済額 4,077,476 千円で、

予算現額に対する支出済額の執行率は 98.0%(前年度 95.9%)である。支出済額を前年度と比較すると 147,838 千円の増加である。主な要因は、保険給付費の増加などによるものである。

不用額は、81,524 千円で、主なものは保険給付費 61,084 千円である。

(4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

当会計の決算額は、収入済額 17,186 千円に対して支出済額 14,951 千円で、歳入歳出差引額は 2,235 千円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		構成比	平成 30 年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 財産収入	14	13	13	92.9	100.0	0.1	17
2 寄附金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
3 繰入金	14,983	14,983	14,983	100.0	100.0	87.2	14,980
4 繰越金	2,190	2,190	2,190	100.0	100.0	12.7	4,704
5 諸収入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計	17,189	17,186	17,186	100.0	100.0	100.0	19,701

歳入決算額は、予算現額 17,189 千円に対し収入済額 17,186 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 100.0%(前年度 100.0%)、調定額に対しては 100.0%(前年度 100.0%)である。収入済額を前年度と比較すると 2,515 千円の減少である。

主な要因は、繰越金の減少である。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 30 年度 支出済額
1 維持管理費	14,849	12,761	0	2,088	85.9	12,808
2 諸支出金	2,190	2,190	0	0	100.0	4,704
3 予備費	150	0	0	150	0.0	0
合 計	17,189	14,951	0	2,238	87.0	17,512

歳出決算額は、予算現額 17,189 千円に対し支出済額 14,951 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 87.0%(前年度 88.9%)である。支出済額を前年度と比較すると 2,561 千円の減少である。

(5)簡易水道等事業特別会計

当会計の決算額は、収入済額 139,883 千円に対して支出済額 122,986 千円で、歳入歳出差引額は 16,897 千円である。

なお、この差引額は公営簡易水道等事業を上水道事業に統合し、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による水道企業会計へ引き継がれた。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		構成比	平成 30 年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	18,582	20,704	19,719	106.1	95.2	14.1	17,359
2 繰 入 金	48,095	47,839	47,839	99.5	100.0	34.2	55,619
3 繰 越 金	44,086	44,086	44,086	100.0	100.0	31.5	4,038
4 諸 収 入	3,037	10,039	10,039	330.6	100.0	7.2	39,322
5 市 債	41,400	35,300	18,200	44.0	51.6	13.0	156,400
6 国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計	155,200	157,968	139,883	90.1	88.6	100.0	272,738

歳入決算額は、予算現額 155,200 千円に対し収入済額 139,883 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 90.1%(前年度 110.6%)、調定額に対しては 88.6%(前年度 99.9%)である。収入済額を前年度と比較すると 132,855 千円の減少で、主な要因は、諸収入 29,283 千円、市債 138,200 千円などの減少によるものである。

歳 出 (単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰 越 額	不 用 額	執行率	平成 30 年度 支出済額
1 総 務 費	21,796	19,735	0	2,061	90.5	35,045
2 維持管理費	69,617	41,316	0	28,301	59.3	174,275
3 公 債 費	19,590	17,849	0	1,741	91.1	15,294
4 諸 支 出 金	44,086	44,086	0	0	100.0	4,038
5 予 備 費	111	0	0	111	0.0	0
合 計	155,200	122,986	0	32,214	79.2	228,652

歳出決算額は、予算現額 155,200 千円に対し支出済額 122,986 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 79.2%(前年度 92.8%)である。支出済額を前年度と比較すると 105,666 千円の減少である。

また、簡易水道等事業債の状況は次表のとおりで、当年度借入額は 18,200,000 円で、償還金は元金 14,111,304 円、利子 3,737,866 円であり、当年度末現在高

は 456,687,978 円である。

簡易水道等事業債の明細

(単位：円)

平成 30 年度末 現 在 高 A	令和元年度中の異動			令 和 元 年 度 末 現 在 高 A+B-C
	借入額 B	償 還 金		
		元 金 C	利 子	
452,599,282	18,200,000	14,111,304	3,737,866	456,687,978

(6) 下水道事業特別会計

当会計の決算額は、収入済額 1,420,549 千円に対して支出済額 1,378,357 千円で、歳入歳出差引額は 42,192 千円である。なお、この差引額は下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道企業会計へ引き継がれた。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比	平成30年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 負 担 金	1,913	1,663	1,494	78.1	89.8	0.1	4,493
2 使用料及び 手 数 料	561,053	668,805	579,087	103.2	86.6	40.8	604,285
3 国庫支出金	68,950	68,950	68,950	100.0	100.0	4.9	38,550
4 繰 入 金	665,275	665,275	665,275	100.0	100.0	46.8	647,605
5 繰 越 金	28,907	28,906	28,906	100.0	100.0	2.0	17,169
6 諸 収 入	2	37	37	1,850.0	100.0	0.0	0
7 市 債	78,800	76,800	76,800	97.5	100.0	5.4	49,100
合 計	1,404,900	1,510,436	1,420,549	101.1	94.0	100.0	1,361,202

歳入決算額は、予算現額 1,404,900 千円に対し収入済額 1,420,549 千円で、予算現額に対する収入済額の収入率は 101.1%(前年度 100.1%)、調定額に対しては、94.0%(前年度 92.7%)である。収入済額を前年度と比較すると 59,347 千円の増加で主な要因は、国庫支出金 30,400 千円、繰入金 17,670 千円の増加などによるものである。

歳 出

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額
1 総務費	766,375	748,858	0	17,517	97.7	730,976
2 事業費	174,299	168,591	0	5,708	96.7	135,341
3 公債費	434,569	434,251	0	318	99.9	448,809
4 諸支出金	26,657	26,657	0	0	100.0	17,170
5 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0	0
合 計	1,404,900	1,378,357	0	26,543	98.1	1,332,296

歳出決算額は、予算現額 1,404,900 千円に対し支出済額 1,378,357 千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は 98.1%(前年度 98.0%)である。支出済額を前年度と比較すると 46,061 千円の増加で、主な要因は、総務費 17,882 千円、事業費 33,250 千円（江間污水管渠布設工事 23,941 千円）の増加などによるものである。不用額は 26,543 千円で総務費 17,517 千円、事業費 5,708 千円が主なものである。

また、市債の状況は、当年度借入額が 76,800 千円で、用途別内訳は、公共分に 40,400 千円、特定環境保全公共分に 19,400 千円、流域分に 8,900 千円、公営企業適用債に 8,100 千円である。償還金は、元金分 366,726 千円、利子分 67,526 千円で、当年度末現在高は 3,385,166 千円である

市債の事業別現在高状況

(単位：千円)

用 途	平成30年度末 現 在 高 A	令和元年度中の異動			令和元年度末 現 在 高 A + B - C
		借入額 B	償 還 金		
			元金 C	利 子	
公共下水道事業	1,892,860	40,400	242,300	36,001	1,690,960
特定環境保全 公共下水道事業	934,025	19,400	62,321	17,488	891,104
流域下水道事業	819,339	8,900	58,986	13,913	769,253
公営企業適用債	28,868	8,100	3,119	124	33,849
合 計	3,675,092	76,800	366,726	67,526	3,385,166

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

種類	会計別	分類	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	一般会計	行政財産	1,154,887.43	3,820.45	1,158,707.88
		普通財産	15,751,576.36	418,945.18	16,170,521.54
	簡易水道等 事業特別会計	行政財産	4,005.12	0.00	4,005.12
	下水道事業 特別会計	行政財産	3,605.66	0.00	3,605.66
建物	一般会計	行政財産	163,395.42	△ 881.68	162,513.74
		普通財産	10,697.50	△ 2,676.00	8,021.50
	簡易水道等 事業特別会計	行政財産	101.85	0.00	101.85
	下水道事業 特別会計	行政財産	49.46	0.00	49.46
	楠木及び天野 揚水場管理 特別会計	行政財産	39.66	0.00	39.66

土地の増減で一般会計は、行政財産が 3,820.45 ㎡増加、普通財産が 418,945.18 ㎡の増加である。

行政財産で増加した主なものは、守山西公園、時代劇場（葦山図書館）、毘沙門排水機場などである。

普通財産で増加した主なものは、新火葬場整備用地に伴い日通不動産から山林、原野などの寄贈を受けたものである。

建物の増減で一般会計は、行政財産が 881.68 ㎡、普通財産が 2,676.00 ㎡の減少である。この主な要因は、行政財産では市営岩戸団地、長岡図書館、普通財産では旧大仁市民会館、旧大仁武道館などの取り壊しによるものである。

イ 工作物(工事管きよ・機械設備)

会計別	種 目	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
下水道事業 特別会計	工事管きよ (m)	168,788.12	307.32	169,095.44
楠木及び天野 揚水場管理 特別会計	揚水設備 (台)	4	0	4
	取水設備 (式)	各一式	0	各一式
	操作室 (㎡)	28.75	0.00	28.75
	取得価格(千円)	123,980	0	123,980

工作物については、当年度中に下水道事業特別会計の工事管きよが、307.32mの増加である。

ウ 山林

会計別	土地の権 利の区分	面 積 (ha)			立木の推定蓄積量(m ³)		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
一 般 会 計	直営造林	51.20	0.00	51.20	13,448	136	13,584
	官行造林	175.20	0.00	175.20	49,223	836	50,059
	分収造林	106.94	0.00	106.94	17,143	693	17,836
合 計		333.34	0.00	333.34	79,814	1,665	81,479

山林面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は、直営造林、官行造林、分収造林すべて増加し、全体で1,665 m³の増加である。

エ 物権

(単位：㎡)

会計別	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
一般会計	地上権	49.58	0.00	49.58	防火水槽用地

決算年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

(単位：円)

会計別	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
一 般 会 計	(株)大仁まごころ市場株券	20,000,000	0	20,000,000
	(株)FMいずのくに株券	14,000,000	0	14,000,000
合 計		34,000,000	0	34,000,000

決算年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

(単位：円)

会計別	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一般会計	(財)田方保健医療対策協 会出資金ほか18団体	872,820,000	0	872,820,000

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
庁用車(乗用)	25	1	3	23
庁用車(貨物、特殊)	55	4		59
庁用車(清掃車)	20	2	1	21
庁用車(バス)	3			3
庁用車(消防車)	25		2	23
合 計	128	7	6	129

物品は、一般会計の庁用車(乗用・貨物・清掃車・バス・消防車)で、乗用が2台減少、貨物が4台増加、清掃車が1台減少、消防車が2台減少し年度末現在の庁用車は129台で前年度より1台増加である。

(3) 債 権

各会計の債権の状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増 加	減 少	
一般会計	勤労者住宅取得 資金貸付金	37,103,377	0	6,318,703	30,784,674
	勤 労 者 教 育 資 金 貸 付 金	5,737,020	0	1,456,696	4,280,324
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	7,330,000	0	7,330,000
小 計		42,840,397	7,330,000	7,775,399	42,394,998
下水道事業 特別会計	下 水 道 受 益 者 負 担 金	8,000	1,533,510	1,034,310	507,200
	下 水 道 受 益 者 分 担 金	49,600	436,670	424,670	61,600
小 計		57,600	1,970,180	1,458,980	568,800
合 計		42,897,997	9,300,180	9,234,379	42,963,798

債権は、一般会計の勤労者住宅取得資金と勤労者教育資金の貸付金で7,775,399円の減少し、新たに災害援護資金貸付金が7,330,000円増加して決算年度末現在高は42,394,998円である。

また、下水道事業特別会計では、下水道受益者負担金と下水道受益者分担金で511,200円増加し決算年度末現在高は568,800円である。一般会計と下水道事業特別会計で65,801円の増加となり、決算年度末現在高は42,963,798円である。

(4) 基金

各会計の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現金	一般会計	4,700,952,479	1,612,163,693	6,313,116,172
	国民健康保険特別会計	547,997,724	28,509,351	576,507,075
	介護保険特別会計	430,260,129	36,812,337	467,072,466
	楠木及び天野揚水場 管理特別会計	35,000,000	0	35,000,000
合計		5,714,210,332	1,677,485,381	7,391,695,713

決算年度末現在高は、7,391,695,713円で、前年度に比べ1,677,485,381円の増加である。

一般会計の基金が増加した主な要因は、ふるさと応援基金237,718,212円、地域振興基金2,185,200,000円の増加などで、決算年度末現在高は、15基金で6,313,116,172円である。

国民健康保険特別会計の基金の増加は、国民健康保険事業基金37,509,351円の増加で、決算年度末現在高は576,507,075円である。

介護保険特別会計の基金の増加は、介護給付費準備基金36,812,337円の増加で、決算年度末現在高は467,072,466円である。

楠木及び天野揚水場管理特別会計は、決算年度中の増減はありません。

9 総括

令和元年度における決算の概要は次のとおりである。

本年度の一般会計及び6つの特別会計(企業会計は除く)を合わせた決算状況は、歳入総額36,926,070千円、歳出総額35,823,875千円で、歳入歳出差引額は1,102,195千円となり、翌年度に繰越すべき財源163,380千円を控除した実質収支は938,815千円の黒字である。

この内訳の一般会計は、歳入総額24,580,819千円、歳出総額23,695,053千円で、歳入歳出差引額は885,766千円で、翌年度に繰越すべき財源163,380千円を控除した実質収支は、722,386千円の黒字である。

また、特別会計は、歳入総額12,345,251千円、歳出総額12,128,822千円で歳入歳出差引額は216,429千円で、翌年度に繰越すべき財源はありませんので実質収支も、216,429千円の黒字である。

はじめに歳入を見ると、一般会計は24,580,819千円で、前年度の19,806,689千円に比べて4,774,130千円の増加である。増加した主なものは、財産収入308,303千円、寄付金229,810千円、繰入金356,760千円、繰越金109,563千円、県支出金211,920千円、市債3,739,130千円などの増加である。歳入の根幹をなす市税の収入済額は、6,803,972千円で、前年度の6,880,048千円に比べ76,076千円の減少である。減少した要因は、市民税48,950千円、固定資産税31,312千円の減少などである。一般会計の収入率は、予算現額に対して92.8%、調定額に対して92.7%で、調定額に対する収入率は前年度(94.4%)に比べ1.7ポイント下落した。これは、繰越事業による国庫支出金や県支出金、市債の収納率が減少したことによるものである。

歳入を財源別にみると、自主財源は、市税76,076千円、分担金及び負担金62,123千円、使用料及び手数料34,319千円の減少はあるが、財産収入308,303千円、寄付金229,810千円、繰入金356,760千円などの増加により、前年度に比べ876,586千円の増加である。

また、依存財源は、地方特別交付金105,430千円、県支出金211,920千円、市債3,739,130千円などの増加により、前年度に比べ3,897,543千円の増加である。

6つの特別会計の歳入総額は12,345,251千円で、前年度の12,626,408千円に比べ281,157千円の減少である。収入率は、予算現額に対して99.3%、調定額に対して96.2%で、前年度(95.5%)に比べ、0.6ポイント上昇した。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて139,591千円で、前年度の265,087千円に比べ125,496千円減少している。また収入未済額は2,280,324千円で、前年度の1,493,362千円に比べ786,962千円の増加である。

次に歳出を見ると、一般会計は23,695,053千円で、前年度の19,067,024千円に比べ4,628,029千円の増加である。執行率は89.5%で、前年度の93.4%に比べ3.9ポイント下回った。また、特別会計は、12,128,822千円で、前年度の12,239,735千円に比べ110,913千円の減少である。執行率は97.5%で、前年度の97.3%に比べ

0.2ポイント上回った。

一般会計の歳出を性質別にみると、投資的経費である普通建設事業費は3,189,343千円で、前年度の1,927,032千円に比べ1,262,311千円増加し、歳出全体に占める割合は13.5%で、前年度の10.1%に比べ3.4ポイント上回った。その他の経費の積立金は3,084,183千円で、前年度の891,127千円に比べ2,193,056千円増加し、歳出全体に占める割合は13.0%で、前年度の4.7%に比べ8.3ポイント上回った。

また、経常的経費は14,847,378千円で、前年度の13,881,542千円に比べ965,836千円増加し、歳出全体に占める割合は62.7%で、前年度の72.8%に比べ10.1ポイント下回った。個別項目は、扶助費48,832千円、物件費181,578千円、補助費等752,326千円の増加である。

翌年度繰越財源は、一般会計で163,380千円、特別会計はないので合計163,380千円である。

不用額は1,334,339千円で、一般会計が1,028,872千円、特別会計が305,467千円で、前年度に比べて、一般会計は513,203千円の増加、特別会計は17,440千円の減少である。

次に普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は86.6%で、前年度の84.9%と比べて1.7ポイント増加し、財政運営の状況を示す「実質収支比率」は6.3%となり、前年度の6.0%に比べ0.3ポイント増加した。また、財政構造の健全性を表す指標の一つである「実質公債費比率(3か年平均)」は7.0%で、前年度の7.2%に比べ0.2ポイントの減少である。これらの指標などからは、財政の健全性は維持されていると判断できるものである。

以上、令和元年年年度の決算を総括すると、歳入面においては、前年度と比較し、4,774,129千円の増加である。増加の主な要因は、寄付金等の自主財源の増加もあるが市債等の依存財源の増加である。

歳出面においては、その他の経費の積立金や投資的経費の普通建設事業費の増加により、経常的経費の構成比は減少となったが、経常収支比率は86.6%と前年度84.9%と比べて1.7ポイントの増加である。物件費、補助費等の増加や今後の施設整備計画などと自主財源の動向見ると、財政を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すことが予想される。

(1) 総括的意見

令和元年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準を保つ中で個人消費や設備投資が増加傾向で推移しており、緩やかな回復が続いていると言われているが、その効果は一部の企業や業種に限られ、各個人が景気回復を実感できるところまでには達していない。また、米中間の通商問題や海外での新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響が出始めていた。

このような状況のなか当市の行財政運営を見ると、本格的な人口減少時代に突入し、特に生産年齢人口の減少と高齢化が進み市税の大幅な増収は見込めない状況にあり、生活困窮や少子高齢化等に伴う扶助費をはじめとする経常経費が増大することに加え、公共施設等の老朽化に対しても、適正な配置や実効性のある維持管理など、施設の最適化を図っていく財源が必要である。

このような状況の中で、歳入にあっては、国や県などの依存財源の確保と税・使用料等の自主財源の確保のため収納向上等による収入未済額の更なる縮減に加えて、債権等の税外収入については、引き続き全庁的に取り組み、特に過年度未収金については早期に対策を進める必要がある。

また、企業誘致の促進、移住定住の促進等財源確保につながる取り組みを積極的に進めていただきたい。

多様化するサービスの持続的な実施については、的確な事業計画を立てるとともに効率的な予算執行に努め、健康管理面も含めた時間外勤務削減と特定の職員に時間外勤務が偏らないよう、従事する職員の適正な配置と、事務の効率化コスト削減に一層努められたい。

財産管理等については、公共施設の統廃合や未利用市有地の売却などを積極的に進め、公共施設の総量の適正化と公有財産にかかる維持管理費の最適化により、将来の財政負担の軽減を図るとともに財産の有効活用に努められたい。

今後の財政運営にあたっては、普通交付税の合併算定替による優遇額の逡減に伴い、経常一般財源は減収見込みとなることから、財政指標に留意しつつ今までも増して財政の健全化への取組を積極的に推進されたい。

(2) 特別会計別意見

特別会計は、国民健康保険特別会計外 5 会計で歳入歳出決算額は、歳入 12,345,251 千円、歳出 12,128,822 千円で、歳入歳出差引額は 216,429 千円である。

ア 国民健康保険特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 5,965,143 千円、歳出総額 5,939,956 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 370,003 千円、歳出総額で 221,179 千円それぞれ減少である。また、歳入歳出差引額は 25,187 千円である。

本年度は、被保険者数の減少とともに、保険給付費が前年度と比較して 98,944

千円の減少である。医療給付件数が前年に比べて8,265件減少しているが、1人当りの医療給付費は、前年に比べて9,899円の増加である。引き続き特定健診後の保健指導の実施率の向上など、重症化の患者を減らすための予防対策を図られたい。

また、国民健康保険税の収納状況は、前年度より収納率が向上し収入未済額も減少しており収税対策に尽力されているところですが、収納率は県からの交付金に影響すること税の公平負担の原則や保険事業の健全化からも、引き続き保険税の納入を図るため要綱を基に、被保険者証の交付係と保険税の収税係との連携を図り収納率向上に努められたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額595,127千円、歳出総額595,096千円である。この結果、歳入歳出差引額31千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、前年度と比較すると収納率が向上し、収入未済額も減っており、収税対策に尽力されているところですが、公平負担の原則からも引き続き、収納率の向上に努められたい。

ウ 介護保険特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額4,207,363千円、歳出総額4,077,476千円であり、前年度と比較して歳入総額で141,842千円、歳出総額で147,838千円それぞれ増加である。また、歳入歳出差引額は129,887千円である。

介護保険事業は、介護認定者は増え、多様なニーズに対応するため、サービス向上は不可欠であり、一般会計からの繰り入れなくして事業展開は難しい状況下にあります。経費軽減のため引き続き介護予防事業を推進し、高齢者の健康維持に努められたい。

また、介護保険料の収納状況は、前年度と比較すると収納率が向上しています。公平負担の原則からも引き続き、滞納者への滞納処分の早期対応などにより収納率の向上に努められたい。

エ 楠木及び天野揚水場管理特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額17,186千円、歳出総額14,951千円であり、前年度と比較して歳入総額で2,515千円、歳出総額で2,561千円それぞれ減少である。また、歳入歳出差引額は2,235千円である。

今後も、引き続き適切な維持管理に努められたい。

なお、当会計は、旧町の時から設置されている特別会計であり、一般会計からの繰入金のみで成り立っており、財政比較時に用いられる普通会計の対象となっていることなどから、管理基金を確保した上で、一般会計への統合を検討願いたい。

オ 簡易水道等事業特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 139,883 千円、歳出総額 122,986 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 132,855 千円、歳出総額で 105,666 千円それぞれ減少である。また、歳入歳出差引額は 16,897 千円である。

当会計は、上水道地域以外の山間部を中心とした給水人口が少ない地域を対象としていることから、一般会計からの繰入なくして事業が成り立たない状況にあるが、令和 2 年度からは上水道事業と統合となり企業会計での運用になるので、赤字にならないよう使用料等の料金改定の検討を進めるとともに、引き続き使用料の未収金の収納に努められることを望むものである。

また、安全で良質な水道水の安定供給に努めるとともに、防災上の給水対策においても、なお一層ご尽力されたい。

カ 下水道事業特別会計

当会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 1,420,549 千円、歳出総額 1,378,357 千円であり、前年度と比較して歳入総額で 59,347 千円、歳出総額で 46,061 千円それぞれ増加である。また、歳入歳出差引額は 42,192 千円である。

使用料の歳入総額が狩野川流域下水道維持管理負担金を下回っていること、令和 2 度からは企業会計となることから早期料金改定は不可欠と考える。今後も市民が快適な生活を営むため、下水道事業の円滑な執行に努めるとともに、経営的視点に立って計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

第2 伊豆の国市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 土地取得基金
- エ 福祉対策基金
- オ 教育振興基金
- カ ふるさと水と土基金
- キ 温泉保護対策基金
- ク 環境基金
- ケ ふるさと応援基金
- コ 志龍塾教育基金
- サ 韮山反射炉保全基金
- シ 庁舎建設基金
- ス 森林環境整備促進基金
- セ 地域振興基金
- ソ 収入印紙等購入基金

(2) 国民健康保険特別会計

- ア 国民健康保険保険給付等支払準備基金
- イ 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(3) 介護保険特別会計

- ア 介護給付費準備基金

(4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

- ア 楠木及び天野揚水場管理基金

2 審査の期間

令和2年7月7日から7月21日まで

3 審査の方法

令和元年度伊豆の国市各会計別基金の運用状況について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から説明を受け、審査を実施した。

4 審査の結果

令和元年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増 額	減 額	
ア 財政調整基金	3,242,967,547	381,022,464	1,130,004,000	2,493,986,011
イ 減 債 基 金	728,717,977	6,793,498	200,000,000	535,511,475
ウ 土地取得基金	101,271,050	20,252	0	101,291,302
エ 福祉対策基金	72,540,825	446,523	0	72,987,348
オ 教育振興基金	24,318,796	1,066,546	1,000,000	24,385,342
カ ふるさと水と土基金	26,059,014	9,758	0	26,068,772
キ 温泉保護対策基金	20,005,027	10,007,978	0	30,013,005
ク 環 境 基 金	1,507,700	204,585	475,200	1,237,085
ケ ふるさと応援基金	172,155,618	377,718,212	140,000,000	409,873,830
コ 志龍塾教育基金	14,430,800	7,038	559,700	13,878,138
サ 葦山反射炉保全基金	90,952,781	20,845,739	0	111,798,520
シ 庁舎建設基金	200,025,344	100,090,000	0	300,115,344
ス 森林環境整備促進基金	0	770,000	0	770,000
セ 地 域 振 興 基 金	0	2,185,200,000	0	2,185,200,000
ソ 収入印紙等購入基金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	4,700,952,479	3,084,202,593	1,472,038,900	6,313,116,172

基金は前年度から森林環境整備促進基金と地域振興基金の二つが増え 15 基金で、増額の主なものは、財政調整基金 381,022,464 円、ふるさと応援基金 377,718,212 円、地域振興基金 2,185,200,000 円などで、財政調整基金は、利子から 38,215,464 円と繰越金から 342,807,000 円、ふるさと応援基金は利子から 33,809 円、一般寄付金から 1,003,724 円、ふるさと寄付金から 376,680,679 円、地域振興基金は地域振興基金造成事業債（合併特例債）を原資に 2,185,200,000 円積み立てられている。

減額の主なものは、事業充当のため財政調整基金 1,130,004,000 円、減債基金 200,000,000 円、ふるさと応援基金 140,000,000 円などを取崩し、一般会計に繰

入している。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増 額	減 額	
国民健康保険事業基金	538,997,724	77,509,351	40,000,000	576,507,075
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	9,000,000	0	9,000,000	0
合 計	547,997,724	77,509,351	49,000,000	576,507,075

基金の増額については、繰越財源と平成31年4月1日で廃止した国民健康保険高額医療費資金貸付基金残額9,000,000円等で国民健康保険事業基金77,509,351円を積み立てた。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 額	減 額	
介護給付費準備基金	430,260,129	36,812,337	0	467,072,466

介護給付費準備基金の増額は、繰越財源等で36,812,337円を積み立てた。

(4) 楠木及び天野揚水場管理特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 額	減 額	
楠木及び天野揚水場管理基金	35,000,000	0	0	35,000,000

当該基金は、当年度中の増減はなく決算年度末現在高35,000,000円で、利子は維持管理費の財源となっている。

6 審査意見

基金については、今日のように財政を取り巻く環境が大きく変化するときにあつて、積立や処分は安定した財政運営を行う上で、重要な役割を果たしているとともに、大型事業を進めていくための備えも必要となる。

本年度の運営状況については、それぞれの設置目的に沿って効果的な運用がなされている。財源不足を補うための財政調整基金の取り崩しについては、令和元年10月に発生した大災害への緊急対応という止むを得ない事情があり、大幅な減額となってしまったが、引き続き堅実な運用を心掛けていただきたい。

令和元年度に新設された地域振興基金は、地域振興基金造成事業債いわゆる合併特例債の原資を基に、運用益により事業を行うものであるため効率的な基金の運用と事業に取り組んでいただきたい。

また、ふるさと応援基金については、「ふるさと納税」が財源となるため、多くの方が当市を応援していただけるような取り組みに向け、なお一層ご尽力されたい。

今後とも、基金の管理及び運営にあたっては、基金設置の趣旨に沿った計画的な活用と効率的な運用に努められたい。

第3 伊豆の国市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 伊豆の国市上水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年7月7日から7月21日

3 審査の方法

令和元年度の上水道事業会計決算書、財務諸表及びこれに関する附属書類を審査した。審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を受け、慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

上水道事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は、正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

5 決算の概要

(1) 経営状況

ア 業務実績

業務の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増 減	比 率
計画給水人口(A) 人	45,000	45,000	0	100.0
現在給水人口(B) 人	42,329	42,656	△ 327	99.2
普及率(B/A) %	94.1	94.8	△ 0.7	99.2
給水戸数 戸	20,031	19,670	361	101.8
年間配水量(C) m ³	7,703,905	7,825,773	△ 121,868	98.4
年間有収水量(D) m ³	6,641,297	6,746,356	△ 105,059	98.4
有収率(D/C) %	86.2	86.2	0.0	100.0

イ 給水人口、戸数の状況

給水人口は42,329人で、普及率は94.1%であり、前年度に比べ327人減少、給水戸数は20,031戸で、前年度に比べ361戸の増加である。

ウ 給水、配水の状況

年間有収水量は6,641,297 m³で、前年度に比べ105,059 m³減少し、年

間配水量は、7,703,905 m³で、前年度に比べ121,868 m³の減少である。
また、有収率は、86.2%で、前年度と変動はありません。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入及び支出の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成 30 年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業収益	587,411,000	611,860,986	104.2	618,253,967	△ 6,392,981
営業外収益	98,835,000	88,394,772	89.4	80,229,288	8,165,484
特別利益	1,000	0	0.0	0	0
合 計	686,247,000	700,255,758	102.0	698,483,255	1,772,503

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成 30 年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
営業費用	629,037,000	583,762,069	92.8	538,861,909	44,900,160
営業外費用	34,628,000	38,951,200	112.5	45,020,914	△ 6,069,714
特別損失	1,000	0	0.0	81,120	△ 81,120
予 備 費	6,000,000	0	0.0	0	0
費用合計	669,666,000	622,713,269	93.0	583,963,943	38,749,326

水道事業収益は、決算額 700,255,758 円で予算額に対する執行率 102.0%である。決算額を前年度と比べると 1,772,503 円の増加である。

総収益に対する構成比は、営業収益が 611,860,986 円で 87.4%、営業外収益が 88,394,772 円で 12.6%である。

水道事業支出は、決算額 622,713,269 円で予算額に対する執行率 93.0%である。決算額を前年度と比べると 38,749,326 円の増加である。

主なものは、営業費用 583,762,069 円で、総支出の 93.7%を占めており、予算に対する執行率は 92.8%である。

イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入及び支出の状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成 30 年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
企 業 債	0	0	-	0	0
工事負担金	4,537,000	3,605,461	79.5	14,308,731	△ 10,703,270
他 会 計 補 助 金	0	0	-	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	-	0	0
国庫補助金	1,000	0	0.0	0	0
そ の 他 資本的収入	0	0	-	0	0
収 入 合 計	4,538,000	3,605,461	79.5	14,308,731	△ 10,703,270

支 出

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成 30 年度 決 算 額	決 算 額 比較増減額
	予算額	決算額	執行率		
建設改良費	417,215,000	268,726,810	64.4	242,598,700	26,128,110
固 定 資 産 購 入 費	146,000	145,800	-	0	145,800
企 業 債 償 還 金	50,554,000	50,552,618	100.0	40,513,285	10,039,333
開 発 費	0	0	-	0	0
支 出 合 計	467,915,000	319,425,228	68.3	283,111,985	36,313,243

資本的収入は、決算額 3,605,461 円で予算額に対する執行率 79.5%である。決算額を前年度と比べると 10,703,270 円の減少である。

資本的支出は、決算額 319,425,228 円で、予算に対する執行率は 68.3%である。決算額を前年度と比べると 36,313,243 円の増加である。

建設改良費における 100 万円以上の工事では、建設工事 3 件、改良工事等 13 件の合計 16 件の工事等を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足している 315,819,767 円は、当年度損益勘定留保資金 212,644,015 円、減債積立金 50,000,000 円、建設改良積立金 28,809,392 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,366,360 円で補填している。

ウ その他の予算の執行状況

(ア) 予算 2 条に定められた業務の予定量は、給水戸数が 20,031 戸で前年度に比べ 361 戸増加したが、年間有収量は、6,641,297 m³で前年度より 105,059 m³の減少である。

(イ) 予算 3 条に定められた収益的収入及び支出では、年間有収量が減少していることから営業収益は前年と比較し、6,393 千円の減少である。

(ウ) 本年度、企業債の借入はなかった。これにより企業債の状況は、前年度末残高 820,132,227 円から本年度償還額 50,552,618 円を差引いた結果、当年度末残高は、769,579,609 円となった。

(エ) 予算 5 条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

(オ) 予算 8 条に定められた、たな卸資産購入限度額 12,000,000 円に対し、購入済額は 5,149,776 円で限度額以内の執行である。

(3) 経営成績（損益計算書）

最近 3 年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

消費税抜き(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比		
					元/30	30/29	
経 常 収 支	収 益	営業収益	563,604,123	572,718,470	559,607,117	98.4	102.3
		営業外収益	85,011,868	78,479,873	80,250,718	108.3	97.8
		計 (A)	648,615,991	651,198,343	639,857,835	99.6	101.8
	費 用	営業費用	563,612,482	523,144,928	540,883,058	107.7	96.7
		営業外費用	32,158,550	31,955,968	34,238,768	100.6	93.3
		計 (B)	595,771,032	555,100,896	575,121,826	107.3	96.5
経常利益 (C) (A) - (B)		52,844,959	96,097,447	64,736,009	55.0	148.4	
特別利益 (D)		0	0	0	-	-	
特別損失 (E)		0	81,120	2,858	皆減	2,838.3	
当年度純利益 (F) (C) + (D) - (E)		52,844,959	96,016,327	64,733,151	55.0	148.3	
前年度繰越利益剰余金 (G)		931,019,408	852,210,016	815,297,881	109.2	104.5	
当年度未処分利益剰余金 (F)+(G)		983,864,367	948,226,343	880,031,032	103.8	107.7	

当年度純利益は、経常利益は 52,844,959 円に特別利益、特別損失ともに 0 円だったので 52,844,959 円である。この当年度純利益は前年度に比べ 43,171,368 円の減少である。

また、当年度未処分利益剰余金は、983,864,367円で、前年度に比べ35,638,024円の増加である。

ア 水道事業収益は、648,615,991円で、前年度に比べ2,582,352円（0.4%）の減収である。内容的には、営業収益9,114,347円の減収、営業外収益6,531,995円の増収である。

イ 水道事業費用では、595,771,032円で、前年度に比べ40,670,136円（7.3%）の増加である。内容的には、営業費用40,467,554円、営業外費用202,582円の増加である。

ウ 特別利益

過年度損益修正益は、ありません。

エ 特別損失

過年度損益修正損は、ありません。

(4)財政状態（貸借対照表）

科 目		令和元年度		平成 30 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有形固定資産	6,588,700,353	87.5	6,603,631,913	87.4
	土 地	359,228,016	4.8	359,228,016	4.8
	建 物	108,281,165	1.4	117,596,645	1.6
	構 築 物	5,790,150,543	76.8	5,790,319,805	76.7
	機械及び装置	270,874,159	3.6	282,401,678	3.7
	車両運搬具	653,304	0.0	1,204,781	0.0
	工具及び備品	903,166	0.0	866,988	0.0
	建設仮勘定	58,610,000	0.8	52,014,000	0.7
	無形固定資産	9,805,302	0.1	9,980,302	0.1
	電話加入権	30,300	0.0	30,300	0.0
	水利権	9,775,002	0.1	9,950,002	0.1
小 計	6,598,505,655	87.5	6,613,612,215	87.6	
流 動 資 産	現金預金	906,163,257	12.0	884,895,402	11.7
	未収金	30,402,366	0.5	41,646,857	0.6
	貯蔵品	1,829,839	0.0	8,382,249	0.1
	前払金	0	0.0	0	0.0
	小 計	938,395,462	12.3	934,924,508	12.4
繰延勘定	繰延勘定	3,264,046	0.0	4,214,046	0.1
	開 発 費	3,264,046	0.0	4,214,046	0.1
	小 計	3,264,046	0.0	4,214,046	0.1
資 産 合 計		7,540,165,163	100.0	7,552,750,769	100.0

ア 資 産

資産の総額は、7,540,165,163 円で前年度と比べ 12,585,606 円の減少である。資産の状況を前年度と比較して見ると次のとおりである。

(ア)固定資産

固定資産は 6,598,505,655 円で、前年度に比べ 15,106,560 円の減少である。この主な要因は、有形固定資産が 231,084,859 円増加したものの、減価償却費累計額が 246,016,420 円で控除額が増加したことによるものである。

固定資産の増減は次のとおりである。

(1) 有形固定資産明細書（減価償却累計額控除前） (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	単年度現在高
土地	359,228,016	0	0	359,228,016
建物	236,974,373	0	0	236,974,373
構築物	10,257,197,184	234,056,000	12,471,391	10,478,781,793
機械及び装置	1,106,666,203	3,719,250	950,000	1,109,435,453
車両運搬具	8,854,665	0	0	8,854,665
工具及び備品	8,685,894	135,000	0	8,820,894
小計	11,977,606,335	237,910,250	13,421,391	12,202,095,194
建設仮勘定	52,014,000	17,400,000	10,804,000	58,610,000
合計	12,029,620,335	255,310,250	24,225,391	12,260,705,194

固定資産の増減の主なものは、構築物の当年度 221,584,609 円の増加などである。この増減は、配水管敷設工事などによるものである。建設仮勘定の増加の主なものは、下畑配水池排水管布設替測量設計業務 8,140,000 円、深沢川横断基本設計業務 3,850,000 円、神島水源取水ポンプ取替工事に伴う測量設計業務 7,150,000 円などによるものである。

(2) 無形固定資産明細書 (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電話加入権	30,300	0	0	0	30,300
水利権	9,950,002	0	0	175,000	9,775,002
合計	9,980,302	0	0	175,000	9,805,302

無形固定資産に増減なく減価償却分の減少である。

(イ) 流動資産

流動資産は、938,395,462 円で前年度に比べ 3,470,954 円の増加である。この主な要因は、現金預金 21,267,855 円の増加によるものである。

(ウ) 繰延勘定

繰延勘定は、3,264,046 円で前年度に比べ 950,000 円減少しており、これは開発費で、減少は当年度減価償却額によるものである。

【負債・資本の部】

消費税抜き(単位：円・%)

科 目		令和元年度		平成 30 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
	固定負債 企業債	706,816,326	9.4	769,579,609	10.2
流動 負債	企業債	62,763,283	0.8	50,552,618	0.7
	未払金	44,782,318	0.6	17,138,928	0.2
	引当金	4,437,000	0.1	4,628,000	0.1
	その他流動負債	37,928,397	0.5	35,889,388	0.5
	小 計	149,910,998	1.5	108,208,934	1.4
	繰延収益 長期前受金	1,084,462,100	14.4	1,128,831,446	14.9
負債合計		1,941,189,424	25.7	2,006,619,989	26.6
資 本 金	自己資本金	3,754,935,521	49.8	3,754,935,521	49.9
	借入資本金				
	小 計	3,754,935,521	49.8	3,754,935,521	49.9
剰 余 金	資本剰余金	5,650,394	0.1	5,650,394	0.1
	利益剰余金	1,838,389,824	24.4	1,785,544,865	23.6
	小 計	1,844,040,218	24.5	1,791,195,259	23.7
資本合計		5,598,975,739	74.3	5,546,130,780	73.4
資本負債合計		7,540,165,163	100.0	7,552,750,769	100.0

負債及び資本の総額は、7,540,165,163 円で前年度に比べ 12,585,606 円の減少である。負債及び資本の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

ア 負債

(ア) 固定負債

固定負債は、706,816,326 円で前年度に比べ 62,763,283 円の減少である。

(イ) 流動負債

流動負債は、149,910,998 円で前年度に比べ 12,210,665 円の増加である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、1,084,462,100 円で前年度に比べ 44,369,346 円の減少である。

イ 資本

(ア) 資本金

資本金は、3,754,935,521 円で前年度と同額で、構成比は全体の 49.8%である。

(イ)剰余金

剰余金は、1,844,040,218円で前年度に比べ52,844,959円の増加である。その内訳は、資本剰余金5,650,394円は同額で、利益剰余金1,838,389,824円で、前年度に比べ52,844,959円の増加である。

この要因は、目的充当済未処理分利益剰余金である。

6 審査意見

令和元年度末における給水人口は、42,329人で前年度より327人減少し、給水戸数は20,031戸で、361戸の増加である。年間配水量は、7,704千 m^3 で、前年度に比べ122千 m^3 の減少で、年間有収水量は6,641千 m^3 で、105千 m^3 の減少である。有収率は86.0%で前年度と比較して0.2ポイントの減少である。

また、損益計算書による経営成績（消費税抜き）は、営業収益は563,604千円で、前年度と比較すると9,114千円の減少で、当年度純利益は、52,845千円で、前年度に比べて43,171千円の減少である。

令和元年度の上水道事業は、管渠・施設の老朽化解消並びに耐震化に対応するため、送配水管布設替工事などを実施した。

水道料金の収益状況は、調定総額は653,092千円で、前年比21,430千円減少し、収納額は603,910千円で、前年比2,750千円の減少となり、収納率は、92.47%で、前年比2.54%上昇した。

水道事業収益は、648,616千円で前年比2,582千円の減少となり、給水収益（水道料金）は、使用水量の減少に伴い5,567千円の減少である。

水道事業費用は、595,771千円で、前年比40,589千円の増加である。

費用増加の主な要因は、台地区簡易水道の統合に向けての配水管設置工事68,827,000円等によるものである。

資本的支出は、319,425千円で、前年比36,313千円の増加である。

資本的支出の主なものは、老朽管の布設替工事である。

以上の結果、前年に比べ給水収益（水道料金）が減収となり、当年度純利益は52,845千円、前年度比43,171千円の減少となった。

毎年、管渠・施設・機械設備等の老朽化解消並びに耐震化に対応するための事業が尽きない状況にあり、令和2年度から簡易水道も統合する中、経営状況は、たいへん厳しい状況になっていくと思われますので、経営指標のもとと使用料等の適正化を含め、健全経営に尽力してください。

水道事業は、地方公営企業法に基づく事業であり、企業としての経済性を発揮するとともに、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進を図るため、安心安全な水の安定供給と、効率かつ効果的な更新事業の推進に努めていただきたい。

また、災害時等の応急給水対応の充実もあわせてお願いします。